

令和4年度

益田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	7 頁
3 特 別 会 計	31 頁
(1) 施設貸付事業特別会計	31 頁
(2) 介護保険特別会計	31 頁
(3) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	32 頁
(4) 国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定	34 頁
(5) 国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定	35 頁
(6) 国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定	36 頁
(7) 後期高齢者医療特別会計	36 頁
(8) 市有林事業特別会計	37 頁
(9) 匹見財産区特別会計	38 頁
(10) 駐車場事業特別会計	38 頁
(11) 土地区画整理事業特別会計	39 頁
4 実質収支に関する調書	40 頁
5 財産に関する調書	40 頁
6 基金の運用状況	43 頁
第3 む す び	44 頁
一般会計決算審査資料	47 頁
特別会計決算審査資料	53 頁

(注)

- 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - [0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
 - [△] 減少を示すもの
 - [-] 該当数値のないもの
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差し引き数値である。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。

令和4年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和4年度益田市一般会計歳入歳出決算
令和4年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和4年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
令和4年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
令和4年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
令和4年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

令和4年度益田市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和4年度益田市奨学基金運用状況

2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

(1) 一般会計・特別会計決算の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一 般 会 計	33,202,088	32,444,868	31,151,438	1,293,430	113,230	1,180,200
特 別 会 計	13,396,914	13,107,933	12,886,423	221,510	0	221,510
施設貸付事業	43,396	38,827	38,751	76	0	76
介護保険	6,367,786	6,408,179	6,209,356	198,823	0	198,823
国民健康保険事業勘定	5,165,702	4,869,890	4,862,905	6,985	0	6,985
健康保険医療施設勘定	24,375	22,637	22,637	0	0	0
保険医療施設勘定	16,922	16,386	16,372	14	0	14
事業医療施設勘定	10,322	10,063	10,024	39	0	39
後期高齢者医療	1,626,980	1,611,363	1,595,995	15,368	0	15,368
市有林事業	23,478	18,864	18,864	0	0	0
匹見財産区	6,394	6,357	6,357	0	0	0
駐車場事業	21,913	19,805	19,600	205	0	205
土地区画整理事業	89,646	85,562	85,562	0	0	0
合 計	46,599,002	45,552,801	44,037,861	1,514,940	113,230	1,401,710

全会計の予算総額 46,599,002 千円に対し、歳入決算額は 45,552,801 千円（執行率 97.8%）、歳出決算額は 44,037,861 千円（執行率 94.5%）で、歳入歳出差引額は 1,514,940 千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の 113,230 千円を控除した実質収支も 1,401,710 千円の黒字となっている。

(2) 会計別決算の比較

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		令和4年度	令和3年度	増 減		令和4年度	令和3年度	増 減	
				金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計		32,444,868	30,953,872	1,490,996	4.8	31,151,438	28,924,426	2,227,012	7.7
特 別 会 計		13,107,933	13,561,007	△ 453,074	△ 3.3	12,886,423	13,406,924	△ 520,501	△ 3.9
	施 設 貸 付 事 業	38,827	52,402	△ 13,575	△ 25.9	38,751	48,635	△ 9,884	△ 20.3
	介 護 保 険	6,408,179	6,437,652	△ 29,473	△ 0.5	6,209,356	6,314,080	△ 104,724	△ 1.7
国民健康保険事業	事 業 勘 定	4,869,890	5,280,920	△ 411,030	△ 7.8	4,862,905	5,268,462	△ 405,557	△ 7.7
	美 都 診 療 施 設 勘 定	22,637	17,990	4,647	25.8	22,637	17,990	4,647	25.8
	匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	16,386	16,775	△ 389	△ 2.3	16,372	16,766	△ 394	△ 2.3
	匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	10,063	11,349	△ 1,286	△ 11.3	10,024	11,321	△ 1,297	△ 11.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,611,363	1,544,623	66,740	4.3	1,595,995	1,531,804	64,191	4.2
	市 有 林 事 業	18,864	24,084	△ 5,220	△ 21.7	18,864	24,084	△ 5,220	△ 21.7
	造 林 受 託 事 業		70,206	△ 70,206	皆減		70,206	△ 70,206	皆減
	匹 見 財 産 区	6,357	29,924	△ 23,567	△ 78.8	6,357	29,924	△ 23,567	△ 78.8
	駐 車 場 事 業	19,805	30,499	△ 10,694	△ 35.1	19,600	30,499	△ 10,899	△ 35.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	85,562	44,583	40,979	91.9	85,562	43,153	42,409	98.3
合 計		45,552,801	44,514,879	1,037,922	2.3	44,037,861	42,331,350	1,706,511	4.0

前年度との比較では、歳入決算額は1,037,922千円（2.3％）増加し、歳出決算額は1,706,511千円（4.0％）増加している。

(3) 決算収支の比較

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支		単年度収支	
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一	般 会 計	1, 180, 200	1, 757, 504	△ 577, 304	1, 132, 815
特	別 会 計	221, 510	152, 653	68, 857	△ 23, 753
	施 設 貸 付 事 業	76	3, 767	△ 3, 691	689
	介 護 保 険	198, 823	123, 572	75, 251	5, 790
	国民健康保険事業				
	事業勘定	6, 985	12, 458	△ 5, 473	△ 28, 431
	美都診療施設勘定	0	0	0	0
	匹見澄川診療施設勘定	14	9	5	△ 2
	匹見道川診療施設勘定	39	28	11	△ 8
	後 期 高 齢 者 医 療	15, 368	12, 819	2, 549	△ 1, 791
	市 有 林 事 業	0	0	0	0
	造 林 受 託 事 業		0		0
	匹 見 財 産 区	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	205	0	205	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0
合 計		1, 401, 710	1, 910, 157	△ 508, 447	1, 109, 062

*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(4) 普通会計財政状況 (令和4年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

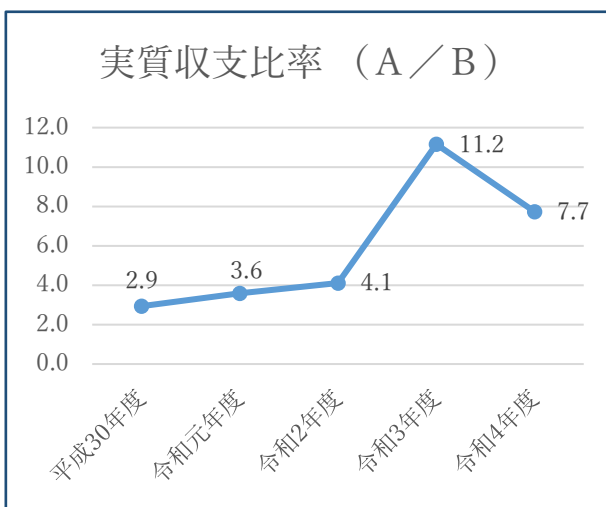
令和4年度の普通会計(一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部)の財政状況は、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 収 支 額 (A)	433,639	531,217	627,766	1,761,271	1,180,276
標 準 財 政 規 模 (B)	14,765,602	14,821,202	15,238,595	15,786,807	15,272,103
実 質 収 支 比 率 (A/B)	2.9	3.6	4.1	11.2	7.7

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。



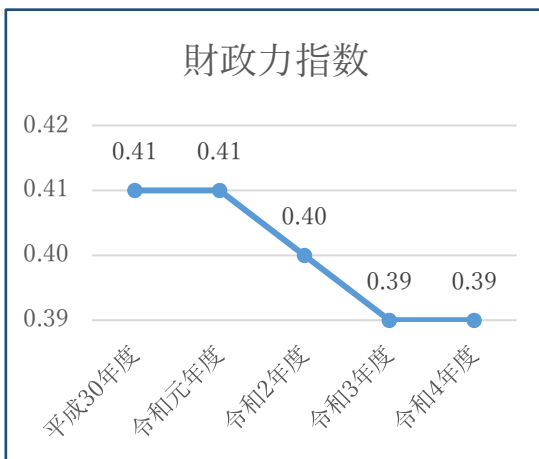
決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は7.7%である。前年度と比較すると3.5ポイント低くなっている。

実質収支比率は3%から5%が望ましいとされている。

イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 準 財 政 収 入 額	5,112,933	5,118,454	5,348,316	5,187,017	5,424,396
基 準 財 政 需 要 額	12,572,888	12,874,322	13,324,017	13,732,584	13,694,001
財 政 力 指 数	0.41	0.41	0.40	0.39	0.39



財政力指数は0.39である。前年度と同じとなっている。

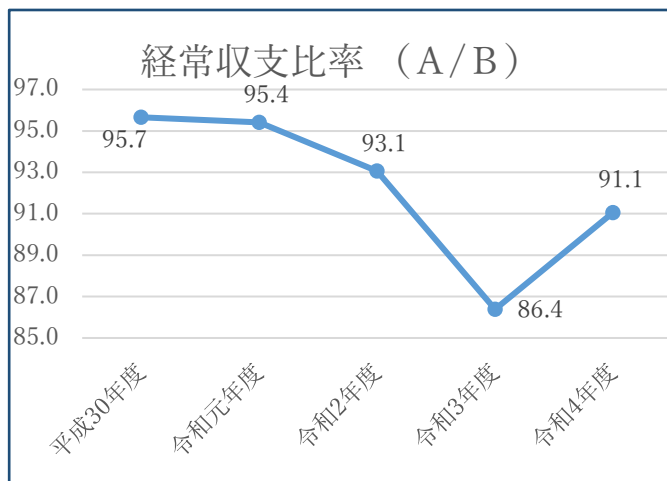
なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3か年の平均数値である。

この財政力指数が高いほど自主財源の割合が高いという、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

ウ 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源充当額 (A)	14,388,246	14,386,130	14,334,665	14,015,525	14,174,106
経常一般財源収入額 (B)	15,041,250	15,078,282	15,403,140	16,224,188	15,566,003
経常収支比率 (A/B)	95.7	95.4	93.1	86.4	91.1



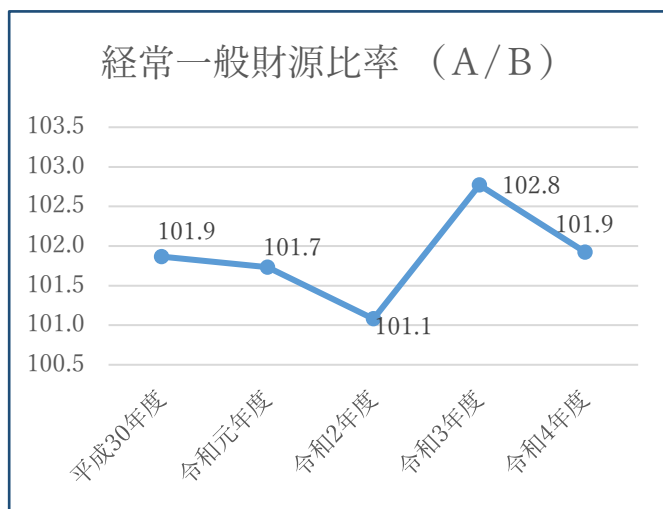
財政構造の硬直度、弾力性を示す経常収支比率は 91.1%である。前年度と比較すると 4.7 ポイント高くなっている。

この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70～80%ラインに分布するのが標準的とされている。

エ 経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源収入額 (A)	15,041,250	15,078,282	15,403,140	16,224,188	15,566,003
標準財政規模 (B)	14,765,602	14,821,202	15,238,595	15,786,807	15,272,103
経常一般財源比率 (A/B)	101.9	101.7	101.1	102.8	101.9



経常一般財源比率は 101.9%である。前年度と比較すると 0.9 ポイント低くなっている。

経常一般財源比率は 100%を越えるほど良いとされている。

2 一般会計

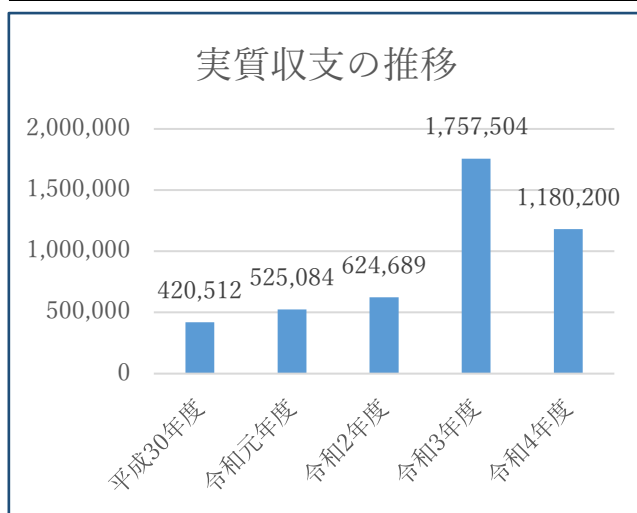
(1) 決算の概要

ア 年度別決算収支

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳 入 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成30年度	26,287,112	25,498,269	97.0	25,018,189	95.2	480,080	59,568	420,512
令和元年度	27,234,310	26,470,921	97.2	25,900,194	95.1	570,727	45,643	525,084
令和2年度	34,033,082	32,258,306	94.8	31,461,090	92.4	797,216	172,527	624,689
令和3年度	31,948,059	30,953,872	96.9	28,924,426	90.5	2,029,446	271,942	1,757,504
令和4年度	33,202,088	32,444,868	97.7	31,151,438	93.8	1,293,430	113,230	1,180,200



令和4年度の執行状況は、予算現額 33,202,088 千円に対し、歳入決算額は 32,444,868 千円（執行率 97.7%）、歳出決算額は 31,151,438 千円（執行率 93.8%）となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額 1,293,430 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 113,230 千円を控除した 1,180,200 千円が黒字となり、前年度より 32.8%減少している。

単年度収支では、当年度の実質収支 1,180,200 千円から前年度の実質収支 1,757,504 千円を差し引いた 577,304 千円が赤字となっている。

イ 歳入の財源別決算比較

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は 10,293,395 千円であり、前年度と比較すると 2,162,424 千円（26.6%）増加している。これは、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は減少したものの、市税、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は 22,151,473 千円で、前年度と比較すると 671,428 千円（2.9%）減少している。

これは、地方譲与税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、県支出金は増加したが、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、市債が減少したことによるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が 31.8%、依存財源が 68.2%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が 5.5 ポイント高くなり、同ポイントで依存財源が低くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・％)

区 分		令和4年度								令和3年度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,221,554	5,474,550	104.8	5,405,824	98.7	16.7	10,791	57,935	5,452,959	5,384,349	17.4
	分担金及び 負担金	185,829	293,994	158.2	183,313	62.4	0.6	2,073	108,608	278,126	162,475	0.5
	使用料及び 手数料	317,733	319,069	100.4	314,931	98.7	1.0	9	4,129	325,286	320,601	1.0
	財産収入	55,412	56,018	101.1	56,018	100.0	0.2	0	0	67,445	67,445	0.2
	寄 附 金	231,427	216,115	93.4	216,115	100.0	0.7	0	0	206,191	206,191	0.7
	繰 入 金	1,648,083	1,628,400	98.8	1,628,400	100.0	5.0	0	0	253,744	253,744	0.8
	繰 越 金	1,991,298	1,991,299	100.0	1,991,299	100.0	6.1	0	0	787,933	787,933	2.6
	諸 収 入	545,797	514,767	94.3	497,495	96.6	1.5	2,766	14,506	970,430	948,233	3.1
	計	10,197,133	10,494,212	102.9	10,293,395	98.1	31.8	15,639	185,178	8,342,114	8,130,971	26.3
依存財源	地方譲与税	312,720	358,941	114.8	358,941	100.0	1.1	0	0	341,900	341,900	1.1
	利 子 割 交 付 金	6,000	3,934	65.6	3,934	100.0	0.0	0	0	6,121	6,121	0.0
	配 当 割 交 付 金	15,000	19,371	129.1	19,371	100.0	0.1	0	0	23,053	23,053	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	20,000	14,296	71.5	14,296	100.0	0.0	0	0	21,298	21,298	0.1
	法人事業税 交 付 金	75,000	84,995	113.3	84,995	100.0	0.3	0	0	62,537	62,537	0.2
	地方消費税 交 付 金	1,000,000	1,112,173	111.2	1,112,173	100.0	3.4	0	0	1,092,008	1,092,008	3.5
	環境性能割 交 付 金	20,000	15,911	79.6	15,911	100.0	0.0	0	0	13,596	13,596	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	35,161	36,791	104.6	36,791	100.0	0.1	0	0	128,293	128,293	0.4
	地方交付税	9,282,742	9,570,911	103.1	9,570,911	100.0	29.5	0	0	9,858,509	9,858,509	31.9
	交通安全対策 特別交付金	6,500	5,288	81.4	5,288	100.0	0.0	0	0	6,074	6,074	0.0
	国庫支出金	5,992,903	5,539,798	92.4	5,539,798	100.0	17.1	0	0	6,080,349	6,080,349	19.6
	県 支 出 金	2,919,733	2,686,269	92.0	2,686,269	100.0	8.3	0	0	2,392,949	2,392,949	7.7
	市 債	3,319,196	2,702,795	81.4	2,702,795	100.0	8.3	0	0	2,796,214	2,796,214	9.0
	計	23,004,955	22,151,473	96.3	22,151,473	100.0	68.2	0	0	22,822,901	22,822,901	73.7
合 計		33,202,088	32,645,685	98.3	32,444,868	99.4	100.0	15,639	185,178	31,165,015	30,953,872	100.0

ウ 義務的・投資的経費の比較

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		義務的経費				投資的経費 (普通建設＋災害)	その他	合 計
		人件費	扶助費	公債費	計			
令和4年度		3,676,162	6,600,620	3,705,359	13,982,141	4,535,007	12,634,290	31,151,438
構成比		11.8	21.2	11.9	44.9	14.5	40.6	100.0
令和3年度		3,585,708	6,850,031	3,794,672	14,230,411	3,505,776	11,188,239	28,924,426
構成比		12.4	23.7	13.1	49.2	12.1	38.7	100.0
比較	増減額	90,454	△ 249,411	△ 89,313	△ 248,270	1,029,231	1,446,051	2,227,012
	増減率	2.5	△ 3.6	△ 2.4	△ 1.7	29.4	12.9	7.7

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は13,982,141千円で、前年度と比較すると248,270千円(1.7%)減少している。歳出総額に占める割合は44.9%で、前年度より4.3ポイント低くなっている。

投資的経費は4,535,007千円で、前年度と比較すると1,029,231千円(29.4%)増加している。歳出総額に占める割合は14.5%で、前年度より2.4ポイント高くなっている。

(2) 歳 入

ア 一般会計の歳入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 欠 納 損 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	33,202,088	32,645,685	32,444,868	15,639	185,178	△ 757,220	97.7	99.4
令和3年度	31,948,059	31,165,015	30,953,872	23,443	187,700	△ 994,187	96.9	99.3
比較	増減額	1,254,029	1,480,670	1,490,996	△ 7,804	△ 2,522		
	増減率	3.9	4.8	4.8	△ 33.3	△ 1.3		

予算現額33,202,088千円に対して、調定額は32,645,685千円(予算対比98.3%)である。決算額は32,444,868千円(収入率99.4%)であり、前年度決算額より1,490,996千円(4.8%)増加している。

不納欠損額は、15,639千円である。前年度と比較すると7,804千円(33.3%)減少している。不納欠損の内訳は市税10,791千円、分担金及び負担金2,073千円、使用料及び手数料9千円、諸収入2,766千円である。

収入未済額は185,178千円であり、前年度と比較すると2,522千円(1.3%)減少している。収入未済額の内訳は市税57,935千円、分担金及び負担金108,608千円、使用料及び手数料4,129千円、諸収入14,506千円である。

イ 歳入款別決算の状況

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,405,824	16.7	5,384,349	17.4	21,475	0.4
2	地 方 譲 与 税	358,941	1.1	341,900	1.1	17,041	5.0
3	利 子 割 交 付 金	3,934	0.0	6,121	0.0	△ 2,187	△ 35.7
4	配 当 割 交 付 金	19,371	0.1	23,053	0.1	△ 3,682	△ 16.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,296	0.0	21,298	0.1	△ 7,002	△ 32.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	84,995	0.3	62,537	0.2	22,458	35.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,173	3.4	1,092,008	3.5	20,165	1.8
8	環 境 性 能 割 交 付 金	15,911	0.0	13,596	0.1	2,315	17.0
9	地 方 特 例 交 付 金	36,791	0.1	128,293	0.4	△ 91,502	△ 71.3
10	地 方 交 付 税	9,570,911	29.5	9,858,509	31.9	△ 287,598	△ 2.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,288	0.0	6,074	0.0	△ 786	△ 12.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	183,313	0.6	162,475	0.5	20,838	12.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	314,931	1.0	320,601	1.0	△ 5,670	△ 1.8
14	国 庫 支 出 金	5,539,798	17.1	6,080,349	19.6	△ 540,551	△ 8.9
15	県 支 出 金	2,686,269	8.3	2,392,949	7.7	293,320	12.3
16	財 産 収 入	56,018	0.2	67,445	0.2	△ 11,427	△ 16.9
17	寄 附 金	216,115	0.7	206,191	0.7	9,924	4.8
18	繰 入 金	1,628,400	5.0	253,744	0.8	1,374,656	541.7
19	繰 越 金	1,991,299	6.1	787,933	2.6	1,203,366	152.7
20	諸 収 入	497,495	1.5	948,233	3.1	△ 450,738	△ 47.5
21	市 債	2,702,795	8.3	2,796,214	9.0	△ 93,419	△ 3.3
合 計		32,444,868	100.0	30,953,872	100.0	1,490,996	4.8

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	5,221,554	5,474,550	5,405,824	10,791	57,935	184,270	103.5	98.7	16.7
令和3年度	4,583,969	5,452,959	5,384,349	17,508	51,102	800,380	117.5	98.7	17.4
比 較	増減額	637,585	21,591	21,475	△ 6,717	6,833			
	増減率	13.9	0.4	0.4	△ 38.4	13.4			

決算額 5,405,824 千円は、歳入総額の 16.7%（前年度比 0.7 ポイント減）を占めるとともに、自主財源の構成比では 52.5%（前年度比 13.7 ポイント減）を占めている。決算額を前年度と比較すると 21,475 千円（0.4%）増加している。

不納欠損額は 10,791 千円であり、前年度と比較して 6,717 千円（38.4%）減少している。

収入未済額は、57,935 千円であり、前年度と比較して 6,833 千円（13.4%）増加している。この内訳は、市民税が 29,877 千円、固定資産税 26,923 千円、軽自動車税 1,135 千円である。

収入率は 98.7%で、前年度と同じとなっている。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

【市税の税目別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,175,071	2,268,150	2,237,337	936	29,877	102.9	98.6
固 定 資 産 税	2,568,747	2,695,075	2,658,455	9,697	26,923	103.5	98.6
軽 自 動 車 税	167,975	180,726	179,433	158	1,135	106.8	99.3
市 た ば こ 税	304,907	326,597	326,597	0	0	107.1	100.0
鉦 産 税	68	60	60	0	0	88.2	100.0
入 湯 税	4,786	3,942	3,942	0	0	82.4	100.0
合 計	5,221,554	5,474,550	5,405,824	10,791	57,935	103.5	98.7

【市税の税目別決算の比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
市 民 税	2,237,337	41.4	2,258,480	41.9	△ 21,143	△ 0.9	98.6	98.7
固 定 資 産 税	2,658,455	49.2	2,628,769	48.8	29,686	1.1	98.6	98.6
軽 自 動 車 税	179,433	3.3	172,061	3.2	7,372	4.3	99.3	99.4
市 た ば こ 税	326,597	6.0	320,985	6.0	5,612	1.7	100.0	100.0
鉦 産 税	60	0.0	70	0.0	△ 10	△ 14.3	100.0	100.0
入 湯 税	3,942	0.1	3,984	0.1	△ 42	△ 1.1	100.0	100.0
合 計	5,405,824	100.0	5,384,349	100.0	21,475	0.4	98.7	98.7

市税の税目別決算を前年度と比較すると、市民税、鉦産税、入湯税は減少したが、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	312,720	358,941	358,941	0	0	46,221	114.8	100.0	1.1
令和3年度	294,828	341,900	341,900	0	0	47,072	116.0	100.0	1.1
比 較	増減額	17,892	17,041	0	0				
	増減率	6.1	5.0	5.0	-				

決算額は358,941千円である。

内訳は、地方揮発油譲与税68,014千円、自動車重量譲与税203,577千円、航空機燃料譲与税5,232千円、森林環境譲与税82,118千円であり、前年度と比較すると17,041千円(5.0%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	6,000	3,934	3,934	0	0	△ 2,066	65.6	100.0	0.0
令和3年度	6,000	6,121	6,121	0	0	121	102.0	100.0	0.0
比 較	増減額	0	△ 2,187	△ 2,187	0				
	増減率	0.0	△ 35.7	△ 35.7	-				

決算額は3,934千円である。前年度と比較すると2,187千円(35.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	15,000	19,371	19,371	0	0	4,371	129.1	100.0	0.1
令和3年度	13,000	23,053	23,053	0	0	10,053	177.3	100.0	0.1
比 較	増減額	2,000	△ 3,682	△ 3,682	0				
	増減率	15.4	△ 16.0	△ 16.0	-				

決算額は19,371千円である。前年度と比較すると3,682千円(16.0%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	20,000	14,296	14,296	0	0	△ 5,704	71.5	100.0	0.0
令和3年度	11,000	21,298	21,298	0	0	10,298	193.6	100.0	0.1
比 較	増減額	9,000	△ 7,002	△ 7,002	0				
	増減率	81.8	△ 32.9	△ 32.9	-				

決算額は14,296千円である。前年度と比較すると7,002千円(32.9%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	75,000	84,995	84,995	0	0	9,995	113.3	100.0	0.3
令和3年度	45,000	62,537	62,537	0	0	17,537	139.0	100.0	0.2
比 較	増減額	30,000	22,458	0	0				
	増減率	66.7	35.9	-	-				

決算額は84,995千円である。前年度と比較すると22,458千円(35.9%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	1,000,000	1,112,173	1,112,173	0	0	112,173	111.2	100.0	3.4
令和3年度	790,000	1,092,008	1,092,008	0	0	302,008	138.2	100.0	3.5
比 較	増減額	210,000	20,165	0	0				
	増減率	26.6	1.8	-	-				

決算額は1,112,173千円である。前年度と比較すると20,165千円(1.8%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	20,000	15,911	15,911	0	0	△ 4,089	79.6	100.0	0.0
令和3年度	14,000	13,596	13,596	0	0	△ 404	97.1	100.0	0.1
比 較	増減額	6,000	2,315	0	0				
	増減率	42.9	17.0	-	-				

決算額は15,911千円である。前年度と比較すると2,315千円(17.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	35,161	36,791	36,791	0	0	1,630	104.6	100.0	0.1
令和3年度	622,296	128,293	128,293	0	0	△ 494,003	20.6	100.0	0.4
比 較	増減額	△ 587,135	△ 91,502	0	0				
	増減率	△ 94.3	△ 71.3	-	-				

決算額は36,791千円である。前年度と比較すると91,502千円(71.3%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	9,282,742	9,570,911	9,570,911	0	0	288,169	103.1	100.0	29.5
令和3年度	9,552,037	9,858,509	9,858,509	0	0	306,472	103.2	100.0	31.9
比 較	増減額	△ 269,295	△ 287,598	△ 287,598	0	0			
	増減率	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.9	-	-			

歳入総額の 29.5%を占める地方交付税の決算額は、9,570,911 千円である。前年度と比較すると 287,598 千円 (2.9%) 減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	6,500	5,288	5,288	0	0	△ 1,212	81.4	100.0	0.0
令和3年度	6,500	6,074	6,074	0	0	△ 426	93.4	100.0	0.0
比 較	増減額	0	△ 786	△ 786	0	0			
	増減率	0.0	△ 12.9	△ 12.9	-	-			

決算額は 5,288 千円である。前年度と比較すると 786 千円 (12.9%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	185,829	293,994	183,313	2,073	108,608	△ 2,516	98.6	62.4	0.6
令和3年度	173,931	278,126	162,475	1,513	114,138	△ 11,456	93.4	58.4	0.5
比 較	増減額	11,898	15,868	20,838	560	△ 5,530			
	増減率	6.8	5.7	12.8	37.0	△ 4.8			

分担金及び負担金の決算額は 183,313 千円である。前年度と比較すると 20,838 千円 (12.8%) 増加している。

このうち分担金の決算額は 28,171 千円で、主なものは、社会福祉費分担金 2,163 千円、土地改良事業費分担金 21,431 千円、国営総合農地開発費分担金 1,500 千円 (前年度と比較して 2,669 千円減)、河川費分担金 1,056 千円、農林水産施設災害復旧費分担金 1,972 千円等である。

負担金の決算額は 155,142 千円で、主なものは、社会福祉費負担金 69,058 千円、児童福祉費負担金 68,316 千円、保健衛生費負担金 17,708 千円等である。

不納欠損額は 2,073 千円で、前年度と比較して 560 千円 (37.0%) 増加している。内訳は、社会福祉費負担金 295 千円、児童福祉費負担金 1,778 千円である。

また、収入未済額は 108,608 千円で、前年度より 5,530 千円 (4.8%) 減少している。内訳は、国営総合農地開発費分担金 99,883 千円、社会福祉費負担金 1,118 千円、児童福祉費負担金 7,607 千円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	317,733	319,069	314,931	9	4,129	△ 2,802	99.1	98.7	1.0
令和3年度	317,563	325,286	320,601	0	4,685	3,038	101.0	98.6	1.0
比 較	増減額	170	△ 6,217	△ 5,670	9	△ 556			
	増減率	0.1	△ 1.9	△ 1.8	-	△ 11.9			

決算額は314,931千円である。前年度と比較すると5,670千円(1.8%)減少している。

このうち使用料の決算額は185,475千円で、主なものは総務管理使用料3,994千円、保健衛生使用料2,569千円、農業使用料1,859千円、商工使用料10,831千円、道路橋梁使用料27,218千円、住宅使用料130,876千円、社会教育使用料5,531千円等である。

手数料の決算額は129,456千円で、主なものは徴税手数料3,865千円、戸籍住民登録手数料19,236千円、保健衛生手数料1,671千円、清掃手数料94,475千円、し尿処理手数料6,002千円、建築確認等手数料3,138千円等である。

不納欠損額は9千円で、内訳は、保健衛生使用料9千円である。

収入未済額は4,129千円で、前年度より556千円(11.9%)減少している。この内訳は道路橋梁使用料18千円、住宅使用料4,111千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	5,992,903	5,539,798	5,539,798	0	0	△ 453,105	92.4	100.0	17.1
令和3年度	7,029,601	6,080,349	6,080,349	0	0	△ 949,252	86.5	100.0	19.6
比 較	増減額	△ 1,036,698	△ 540,551	△ 540,551	0	0			
	増減率	△ 14.7	△ 8.9	△ 8.9	-	-			

決算額は5,539,798千円である。前年度と比較すると540,551千円(8.9%)減少している。

このうち国庫負担金の決算額が3,091,827千円で、主なものは、障がい者福祉費国庫負担金757,526千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費国庫負担金1,146,733千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当国庫負担金426,223千円、児童扶養手当国庫負担金67,414千円、生活保護費国庫負担金448,816千円、保健衛生費国庫負担金112,172千円(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等)、公共土木施設災害復旧費国庫負担金40,195千円等である。

国庫補助金の決算額が2,432,347千円で、主なものは総務管理費国庫補助金814,690千円(地方創生拠点整備交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)、戸籍住民基本台帳費国庫補助金13,661千円、障がい者福祉費国庫補助金18,115千円、児童福祉費国庫補助金314,318千円(子ども・子育て支援交付金、保育所等整備交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、出産・子育て応援交付金等)、社会福祉費国庫補助金705,136千円(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等)、保健衛生費国庫補助金102,353千円(感染症予防事業費等補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等)、道路橋梁費国庫補助金195,634千円(社会資本整備総合交付金、防災・安全交

付金)、都市計画費国庫補助金 17,117 千円(社会資本整備総合交付金等)、住宅費国庫補助金 48,971 千円(社会資本整備総合交付金等)、小学校費国庫補助金 48,378 千円(学校施設環境改善交付金等)、中学校費国庫補助金 8,798 千円(学校保健特別対策事業費補助金等)、社会教育費国庫補助金 108,356 千円(史跡中須東原遺跡買上げ先行取得償還補助金等)である。

また、委託金の決算額は 15,624 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 9,223 千円、河川費委託金 5,472 千円等である。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の 増 減	予 算 比 (C / A)	収 入 率 (C / B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	2,919,733	2,686,269	2,686,269	0	0	△ 233,464	92.0	100.0	8.3
令和3年度	2,664,124	2,392,949	2,392,949	0	0	△ 271,175	89.8	100.0	7.7
比 較	増減額	255,609	293,320	293,320	0	0			
	増減率	9.6	12.3	12.3	-	-			

決算額は 2,686,269 千円である。前年度と比較すると 293,320 千円(12.3%)増加している。

このうち、県負担金の決算額は 1,310,735 千円で、主なものは保険基盤安定県負担金 328,554 千円(国民健康保険基盤安定負担金等)、障がい者福祉費県負担金 360,454 千円(障がい者自立支援給付費負担金等)、児童福祉費県負担金 496,958 千円(教育・保育施設等給付費負担金等)、児童手当県負担金 94,358 千円等である。

県補助金の決算額は 1,245,197 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 22,214 千円、地域振興費県補助金 20,175 千円(生活交通確保対策交付金等)、社会福祉費県補助金 67,012 千円(福祉医療対策費補助金等)、児童福祉費県補助金 164,406 千円(子ども・子育て支援交付金等)、保健衛生費県補助金 106,157 千円(益田赤十字病院施設整備費補助金等)、清掃費県補助金 154,404 千円(循環型社会形成推進交付金等)、農業委員会費県補助金 10,123 千円(農地利用最適化交付金等)、農業振興費県補助金 197,368 千円(中山間地域直接支払事業費補助金等)、畜産業費県補助金 31,618 千円、土地改良事業費県補助金 77,254 千円(農業水路等防災減災事業費補助金等)、林業費県補助金 17,281 千円(林道改良事業費補助金等)、水産業費県補助金 13,390 千円(災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業費補助金等)、都市計画費県補助金 154,833 千円(地籍調査事業費補助金等)、小学校費県補助金 18,509 千円(スクールサポートスタッフ配置事業費補助金等)、社会教育費県補助金 36,502 千円(子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金等)、農林水産施設災害復旧費県補助金 75,323 千円(現年発生農業施設災害復旧費補助金等)等である。

また、委託金の決算額は 130,337 千円で、主なものは徴税費委託金 68,300 千円、選挙費委託金 36,986 千円、河川費委託金 14,410 千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	55,412	56,018	56,018	0	0	606	101.1	100.0	0.2
令和3年度	66,876	67,445	67,445	0	0	569	100.9	100.0	0.2
比 較	増減額	△ 11,464	△ 11,427	△ 11,427	0	0			
	増減率	△ 17.1	△ 16.9	△ 16.9	-	-			

決算額は56,018千円である。前年度と比較すると11,427千円(16.9%)減少している。

このうち、財産運用収入の決算額は42,376千円で、内訳は財産貸付収入35,249千円、利子及び配当金7,127千円である。

財産売払収入の決算額は13,642千円で、主なものは不動産売払収入6,502千円、物品売払収入6,786千円等である。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	231,427	216,115	216,115	0	0	△ 15,312	93.4	100.0	0.7
令和3年度	232,360	206,191	206,191	0	0	△ 26,169	88.7	100.0	0.7
比 較	増減額	△ 933	9,924	9,924	0	0			
	増減率	△ 0.4	4.8	4.8	-	-			

決算額は216,115千円である。前年度と比較すると9,924千円(4.8%)増加している。

この内訳は、総務費寄附金210,090千円(ふるさとづくり寄附金等)、社会福祉費寄附金1,122千円、教育総務費寄附金2,815千円、衛生費寄附金1,360千円等である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	1,648,083	1,628,400	1,628,400	0	0	△ 19,683	98.8	100.0	5.0
令和3年度	269,385	253,744	253,744	0	0	△ 15,641	94.2	100.0	0.8
比 較	増減額	1,378,698	1,374,656	1,374,656	0	0			
	増減率	511.8	541.7	541.7	-	-			

決算額は1,628,400千円である。前年度と比較すると1,374,656千円(541.7%)増加している。

主な内訳は、ふるさと応援基金繰入金106,970千円、地域振興基金繰入金110,389千円、森林環境整備基金繰入金23,349千円、景観まちづくり基金繰入金11,015千円、土地開発基金繰入金1,361,136千円等である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の 増 減	予 算 比 (C / A)	収 入 率 (C / B)	歳 入 構 成 比
令和4年度		1,991,298	1,991,299	1,991,299	0	0	1	100.0	100.0	6.1
令和3年度		787,933	787,933	787,933	0	0	0	100.0	100.0	2.6
比 較	増減額	1,203,365	1,203,366	1,203,366	0	0				
	増減率	152.7	152.7	152.7	-	-				

決算額は1,991,299千円である。前年度と比較すると1,203,366千円(152.7%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度		545,797	514,767	497,495	2,766	14,506	△ 48,302	91.2	96.6	1.5
令和3年度		967,642	970,430	948,233	4,422	17,775	△ 19,409	98.0	97.7	3.1
比 較	増減額	△ 421,845	△ 455,663	△ 450,738	△ 1,656	△ 3,269				
	増減率	△ 43.6	△ 47.0	△ 47.5	△ 37.4	△ 18.4				

決算額は497,495千円である。前年度と比較すると450,738千円(47.5%)減少している。

主な内訳は、貸付金元利収入70,174千円(総務管理費貸付金元利収入、商工振興費貸付金元利収入等)、受託事業収入65,436千円(社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入、造林事業費受託事業収入等)、雑入361,464千円等である。

雑入の主な内訳は、総務雑入124,712千円(ケーブルテレビ施設貸付料、後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、自治研修所委託費補助金、コミュニティ助成金、宝くじ収益配分金、デジタル基盤改革支援補助金)、民生雑入126,882千円(福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金精算金等)、衛生雑入18,931千円(乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等)、農林水産業雑入37,017千円(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策補助金、農地中間管理事業業務委託金等)、土木雑入5,216千円(自動販売機取扱手数料等)、消防雑入17,252千円(消防団員退職報償金等)、教育雑入30,410千円(スポーツ振興くじ助成金等)等である。

不納欠損額は2,766千円である。内訳は災害援護資金貸付金元利収入1,320千円、民生雑入1,446千円である。

収入未済額は14,506千円である。前年度と比較すると3,269千円(18.4%)減少している。内訳は、災害援護資金貸付金元利収入3,873千円、総務雑入2,052千円、民生雑入8,105千円、商工雑入476千円である。

第21款 市債

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	3,319,196	2,702,795	2,702,795	0	0	△ 616,401	81.4	100.0	8.3
令和3年度	3,500,014	2,796,214	2,796,214	0	0	△ 703,800	79.9	100.0	9.0
比 較	増減額	△ 180,818	△ 93,419	0	0				
	増減率	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.3	-				

決算額は2,702,795千円である。前年度と比較すると93,419千円(3.3%)減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位：千円・％)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総 務 債	総 務 管 理 事 業 債	121,500	4.5	消 防 債	消 防 事 業 債	94,100	3.5
	地 域 振 興 事 業 債	139,100	5.1		小 計	94,100	3.5
	小 計	260,600	9.6	教 育 債	教 育 事 業 債	363,200	13.4
民 生 債	社 会 福 祉 事 業 債	35,200	1.3		社 会 教 育 事 業 債	66,100	2.5
	児 童 福 祉 事 業 債	43,400	1.6		保 健 体 育 事 業 債	27,700	1.0
	小 計	78,600	2.9		小 計	457,000	16.9
衛 生 債	清 掃 事 業 債	701,600	26.0	災 害 復 旧 事 業 債	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	30,659	1.1
	小 計	701,600	26.0		公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	71,547	2.7
農 林 水 産 業 債	畜 産 業 事 業 債	58,900	2.2		小 計	102,206	3.8
	土 地 改 良 事 業 債	54,400	2.0	対 臨 時 財 政 債	臨 時 財 政 対 策 債	192,845	7.1
	水 産 業 事 業 債	22,650	0.8		小 計	192,845	7.1
	森 林 土 木 事 業 債	2,100	0.1	商 工 債	企 業 誘 致 事 業 債	200,000	7.4
	小 計	138,050	5.1		小 計	200,000	7.4
土 木 債	道 路 橋 梁 整 備 事 業 債	283,929	10.5				
	河 川 事 業 債	58,965	2.2				
	都 市 計 画 事 業 債	66,000	2.4				
	住 宅 債	68,900	2.6				
	小 計	477,794	17.7	合 計		2,702,795	100.0

*令和4年度発行額は、令和3年度発行既収入特定財源(650千円)が含まれている。

(3) 歳 出

ア 一般会計の歳出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度	33,202,088	31,151,438	1,063,351	987,299	93.8
令和3年度	31,948,059	28,924,426	1,614,053	1,409,580	90.5
比較	増減額	2,227,012	△ 550,702	△ 422,281	
	増減率	7.7	△ 34.1	△ 30.0	

歳出は予算現額 33,202,088 千円に対し、決算額は 31,151,438 千円で、執行率は 93.8%となっている。決算額は、前年度と比較すると 2,227,012 千円 (7.7%) 増加している。

翌年度繰越額は 1,063,351 千円で、前年度より 550,702 千円 (34.1%) 減少している。

不用額は 987,299 千円で、前年度より 422,281 千円 (30.0%) 減少している。

イ 歳出款別決算の状況

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度					令和3年度		比 較	
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	182,381	178,299	0	97.8	0.6	177,317	0.6	982	0.6
2	総務費	5,572,180	5,288,413	187,762	94.9	17.0	3,942,228	13.6	1,346,185	34.1
3	民生費	10,803,707	10,351,788	0	95.8	33.2	10,367,544	35.9	△ 15,756	△ 0.2
4	衛生費	3,558,910	3,348,154	90,853	94.1	10.7	2,569,068	8.9	779,086	30.3
5	労働費	3,193	3,193	0	100.0	0.0	3,240	0.0	△ 47	△ 1.5
6	農林水産業費	1,406,663	1,216,419	161,005	86.5	3.9	957,050	3.3	259,369	27.1
7	商工費	1,141,894	1,113,639	0	97.5	3.6	802,714	2.8	310,925	38.7
8	土木費	2,673,288	2,118,952	514,829	79.3	6.8	2,164,910	7.5	△ 45,958	△ 2.1
9	消防費	847,436	830,125	5,971	98.0	2.7	1,024,047	3.5	△ 193,922	△ 18.9
10	教育費	2,812,144	2,657,196	96,780	94.5	8.5	2,829,384	9.8	△ 172,188	△ 6.1
11	災害復旧費	348,380	243,109	6,151	69.8	0.8	180,338	0.6	62,771	34.8
12	公債費	3,805,023	3,802,151	0	99.9	12.2	3,906,586	13.5	△ 104,435	△ 2.7
13	予備費	46,889	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		33,202,088	31,151,438	1,063,351	93.8	100.0	28,924,426	100.0	2,227,012	7.7

ウ 性質別決算の状況

性質別決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,676,162	11.8	3,585,708	12.4	90,454	2.5
	扶 助 費	6,600,620	21.2	6,850,031	23.7	△ 249,411	△ 3.6
	公 債 費	3,705,359	11.9	3,794,672	13.1	△ 89,313	△ 2.4
	計	13,982,141	44.9	14,230,411	49.2	△ 248,270	△ 1.7
消費的経費	物 件 費	3,726,316	12.0	3,600,198	12.5	126,118	3.5
	維 持 補 修 費	242,455	0.8	229,386	0.8	13,069	5.7
	補 助 費 等	3,995,331	12.8	3,537,313	12.2	458,018	12.9
	計	7,964,102	25.6	7,366,897	25.5	597,205	8.1
投資的経費	普通建設事業費	4,284,867	13.7	3,320,684	11.5	964,183	29.0
	災害復旧事業費	250,140	0.8	185,092	0.6	65,048	35.1
	計	4,535,007	14.5	3,505,776	12.1	1,029,231	29.4
その他経費	積 立 金	1,711,066	5.5	914,163	3.2	796,903	87.2
	投資及び出資金	203,637	0.7	157,920	0.5	45,717	28.9
	貸 付 金	72,174	0.2	76,416	0.3	△ 4,242	△ 5.6
	繰 出 金	2,683,311	8.6	2,672,843	9.2	10,468	0.4
	計	4,670,188	15.0	3,821,342	13.2	848,846	22.2
合 計		31,151,438	100.0	28,924,426	100.0	2,227,012	7.7

＊決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、人件費 90,454 千円 (2.5%)、物件費 126,118 千円 (3.5%)、維持補修費 13,069 千円 (5.7%)、補助費等 458,018 千円 (12.9%)、普通建設事業費 964,183 千円 (29.0%)、災害復旧事業費 65,048 千円 (35.1%)、積立金 796,903 千円 (87.2%)、投資及び出資金 45,717 千円 (28.9%)、繰出金 10,468 千円 (0.4%) となっている。

前年度と比較して減少した経費及び減少額は、扶助費 249,411 千円 (3.6%)、公債費 89,313 千円 (2.4%)、貸付金 4,242 千円 (5.6%) となっている。

エ 款別の歳出決算の状況

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款 議 会 費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	182,381	178,299	0	4,082	97.8	0.6
令和3年度	182,545	177,317	0	5,228	97.1	0.6
比較	増減額	△ 164	982	0	△ 1,146	
	増減率	△ 0.1	0.6	－	△ 21.9	

決算額は 178,299 千円である。前年度と比較すると 982 千円 (0.6%) 増加している。歳出構成比 0.6%となっている。

支出の主なものは、議会運営経費 4,412 千円、議員調査研修経費 4,146 千円、議会活動経費 3,144 千円、会議録調製経費 3,106 千円等である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	5,572,180	5,288,413	187,762	96,005	94.9	17.0
令和3年度	4,148,603	3,942,228	75,463	130,912	95.0	13.6
比較	増減額	1,423,577	1,346,185	112,299	△ 34,907	
	増減率	34.3	34.1	148.8	△ 26.7	

決算額は 5,288,413 千円である。前年度と比較すると 1,346,185 千円 (34.1%) 増加している。歳出構成比は 3.4 ポイント増の 17.0%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 総務管理費

総務管理事務費 16,692 千円、豪雪山村開発総合センター等管理運営費 13,932 千円、庁舎等管理経費 85,475 千円、財政調整基金等積立金 1,042,246 千円、庁舎建設基金積立金 110,000 千円、資産活用推進基金積立金 216,502 千円、財産維持管理費 1,040,391 千円、日本遺産を活かしたまちづくり推進事業費 51,616 千円、ふるさとづくり寄附金推進費 92,392 千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金 21,779 千円、ふるさと応援基金積立金 96,861 千円等

翌年度繰越額は、庁舎等管理経費 16,826 千円である。

(イ) 地域振興費

地域魅力化応援隊員事業費 44,387 千円、地域自治組織支援事業費 38,004 千円、地域づくり支援体制整備事業費 14,300 千円、二川小学校跡施設活用事業費 143,037 千円、自治会経費 62,659 千円、コミュニティ助成事業費補助金 16,700 千円、広報広聴経費 14,756 千円、情報処理システム管理事業費 129,853 千円、庁内情報化推進事業費 26,880 千円、情報セキュリティ強化事業費 19,878 千円、情報通信施設維持管理事業費 113,167 千円、生活バス事業費 16,534 千円、乗合タクシー運行事業費 12,809 千円、地方バス路線維持対策費補助金 152,760 千円、交通系 IC カード整備事業費 29,241 千円等

翌年度繰越額は、情報通信施設維持管理事業費 34,988 千円、情報ネットワーク整備事業費 135,948 千円である。

(ウ) 徴税費

申告受付システム経費 10,067 千円、賦課システム整備経費 11,828 千円、土地不動産鑑定経費 21,924 千円、市税還付金及び加算金 17,400 千円、賦課徴収事務費 16,653 千円等

(エ) 戸籍住民基本台帳費

戸籍情報システム運営事業費 26,942 千円、個人番号カード交付事業費 12,561 千円等

(オ) 選挙費

参議院議員選挙執行経費 26,049 千円、県知事及び県議会議員選挙執行経費 13,432 千円等

(カ) 統計調査費 統計調査経費 2,671 千円等

(キ) 監査委員費 監査委員経費 1,486 千円等

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度		10,803,707	10,351,788	0	451,919	95.8	33.2
令和3年度		11,349,992	10,367,544	154,757	827,691	91.3	35.9
比較	増減額	△ 546,285	△ 15,756	△ 154,757	△ 375,772		
	増減率	△ 4.8	△ 0.2	皆減	△ 45.4		

決算額は 10,351,788 千円である。前年度と比較すると 15,756 千円 (0.2%) 減少している。歳出構成比は 2.7 ポイント減の 33.2% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 社会福祉費

総合福祉センター等管理運営事業費 12,905 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 31,365 千円、社会福祉団体補助金 81,787 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 453,339 千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金 25,907 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 970,984 千円、生活困窮世帯等臨時特別給付金事業費 422,730 千円、価格高騰緊急支援給付金事業費 280,330 千円、自立支援給付事業費 1,172,826 千円、障がい児通所支援給付事業費 147,562 千円、補装具費支給事業費 10,496 千円、自立支援医療給付事業費 43,088 千円、特別障害者手当等給付事業費 49,221 千円、地域生活支援事業費 75,348 千円、障がい者施設維持管理経費 19,934 千円、障がい者福祉費国県支出金返還金 33,334 千円、福祉医療対策費 120,234 千円、養護老人ホーム等入所措置経費 176,161 千円、高齢者福祉団体補助金 11,750 千円、介護保険特別会計繰出金 975,641 千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費 72,695 千円、高齢者福祉施設管理経費 233,353 千円、隣保館管理費 18,922 千円等

(イ) 児童福祉費

児童手当等給付費 615,300 千円、児童福祉総務費国県支出金返還金 62,471 千円、出産・子育て応援事業費 26,443 千円、病児保育事業費 16,445 千円、障がい児・発達促進保育事業費 10,071 千円、民間保育所運営対策事業費 18,620 千円、保育補助者雇上強化事業費 27,598 千円、小規模多機能・放課後児童支援事業費 12,144 千円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費 39,123 千円、教育・保育施設整備費補助金 138,358 千円、教育・保育施設等給付費 2,274,966 千円、保育環境改善等事業費 11,630 千円、保育所費国県支出金返還金 52,380 千円、児童扶養手当給付事業費 200,130 千円、児童入所施設措置経費 12,674 千円、子育て世帯

生活支援特別給付金事業費 61,961 千円、匹見保育所管理運営事業費 44,028 千円、放課後児童対策事業費 148,259 千円等

(ウ) 生活保護費

生活困窮者自立支援事業費 22,939 千円、生活保護費国庫支出金返還金 60,609 千円、生活保護費 537,847 千円等

(エ) 災害救助費

災害救助費 11 千円

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	3,558,910	3,348,154	90,853	119,903	94.1	10.7
令和3年度	2,758,708	2,569,068	15,297	174,343	93.1	8.9
比較						
増減額	800,202	779,086	75,556	△ 54,440		
増減率	29.0	30.3	493.9	△ 31.2		

決算額は 3,348,154 千円である。前年度と比較すると 779,086 千円 (30.3%) 増加している。歳出構成比は 1.8 ポイント増の 10.7% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 保健衛生費

保健センター管理運営費 18,476 千円、第2次救急医療対策事業費 32,100 千円、公的病院支援事業費 111,918 千円、成人保健対策事業費 35,584 千円、妊婦・乳児健康診査事業費 26,765 千円、予防接種事業費 88,101 千円、高齢者予防接種事業費 33,138 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 272,273 千円、予防費国庫支出金返還金 94,503 千円、乳幼児等医療費助成事業費 66,099 千円、児童医療費助成事業費 61,425 千円、合併処理浄化槽設置事業費 24,194 千円、地球温暖化対策実行計画策定事業費 13,499 千円、斎場管理運営費 29,526 千円等

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 74,574 千円、斎場管理運営費 2,112 千円である。

(イ) 清掃費

リサイクルプラザ等管理運営費 102,341 千円、ごみ有料指定袋等作成経費 43,263 千円、塵芥収集経費 118,935 千円、リサイクル収集処分経費 101,340 千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金 501,653 千円、久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費 862,091 千円、処理場管理運営費 66,172 千円等

翌年度繰越額は、リサイクルプラザ等管理運営費 2,453 千円である。

(ウ) 上水道費

上水道公共料金対策繰出金 177,129 千円、上水道料金減免対策事業繰出金 140,461 千円等
翌年度繰越額は、上水道未給水世帯生活支援給付金事業費 11,714 千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	3,193	3,193	0	0	100.0	0.0
令和3年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
比較	増減額	△ 47	0	0		
	増減率	△ 1.5	-	-		

決算額は3,193千円である。前年度と比較すると47千円(1.5%)減少している。歳出構成比は0.1%未満で変動はない。労働諸費の内訳は、労働者福祉対策負担金3,143千円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	1,406,663	1,216,419	161,005	29,239	86.5	3.9
令和3年度	1,071,952	957,050	103,851	11,051	89.3	3.3
比較	増減額	334,711	57,154	18,188		
	増減率	31.2	27.1	164.6		

決算額は1,216,419千円である。前年度と比較すると259,369千円(27.1%)増加している。歳出構成比は0.6ポイント増の3.9%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 農業費

農業委員等経費 15,306 千円、有害鳥獣対策事業費 18,243 千円、中山間地域直接支払事業費 66,647 千円、多面的機能支払交付金事業費 35,429 千円、農業次世代人材投資事業費 11,250 千円、担い手経営発展支援事業費 12,050 千円、産地生産基盤パワーアップ事業費 30,550 千円、ハウス等整備事業費 33,341 千円、新規就農者育成総合対策事業費 25,956 千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 122,171 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費 52,335 千円、市営農業農村整備事業費 32,671 千円、農道維持補修管理費 14,218 千円、県営農業農村整備事業費負担金 39,416 千円、農業集落排水事業繰出金 122,987 千円、土地改良施設突発事故復旧事業費 15,545 千円、水利施設管理強化事業費 22,798 千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金 11,962 千円等

翌年度繰越額は、新規就農者育成総合対策事業費 2,116 千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費 25,332 千円、市営農業農村整備事業費 48,829 千円である。

また、事故繰越額は、担い手経営発展支援事業費 10,000 千円、新規就農者育成総合対策事業費 20,832 千円である。

(イ) 林業費

市有林事業特別会計繰出金 15,639 千円、森の守り人づくり事業費 12,704 千円、森林環境整備事業費 79,255 千円、林道改良事業費 13,245 千円、水源林整備事業費 31,451 千円、公社造林事業費 13,437 千円等

翌年度繰越額は、森林環境整備事業費 13,863 千円、林道施設長寿命化事業費 4,168 千円、林道改良事業費 2,500 千円、県単林地崩壊防止事業費 3,553 千円である。

(ウ) 水産業費

水産振興費補助金 7,455 千円、漁港維持管理費 23,123 千円、漁港施設機能保全事業費 6,500 千円等

翌年度繰越額は、漁港施設機能保全補助事業費 10,612 千円、漁港施設機能保全単独事業費 5,000 千円、漁港海岸施設機能保全補助事業費 14,200 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	歳出構成比
令和4年度	1,141,894	1,113,639	0	28,255	97.5	3.6
令和3年度	950,003	802,714	93,229	54,060	84.5	2.8
比較	増減額	191,891	310,925	△ 93,229	△ 25,805	
	増減率	20.2	38.7	皆減	△ 47.7	

決算額は 1,113,639 千円である。前年度と比較すると 310,925 千円 (38.7%) 増加している。歳出構成比は 0.8 ポイント増の 3.6% となっている。

商工費の主なものは、益田駅前ビル E A G A 管理経費 35,953 千円、商工業振興補助金 20,671 千円、県小規模企業育成資金貸付金 25,300 千円、経済回復支援事業費 11,215 千円、ますだ地元経済応援事業費 309,760 千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費 18,986 千円、企業立地支援工場維持管理費 10,350 千円、益田市企業誘致立地促進補助金 46,884 千円、石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金積立金 200,000 千円、観光地域づくり推進事業費 28,930 千円、観光地管理経費 22,463 千円、キャンプ場等管理経費 38,340 千円、温泉管理費 75,107 千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 85,155 千円等である。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	歳出構成比
令和4年度	2,673,288	2,118,952	514,829	39,507	79.3	6.8
令和3年度	2,649,874	2,164,910	427,125	57,839	81.7	7.5
比較	増減額	23,414	△ 45,958	87,704	△ 18,332	
	増減率	0.9	△ 2.1	20.5	△ 31.7	

決算額は 2,118,952 千円である。前年度と比較すると 45,958 千円 (2.1%) 減少している。歳出構成比は 0.7 ポイント減の 6.8% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 土木管理費 登記事務事業費 2,764 千円等

(イ) 道路橋梁費

緊急修繕事業費 50,748 千円、道路維持補修費 271,454 千円、道路整備事業費 17,340 千円、道路整備交付金事業費 250,933 千円、矢原川ダム関連道路整備事業費 38,777 千円、橋梁整備交付金事業費 83,704 千円等

翌年度繰越額は、道路維持補修費 157,384 千円、道路整備交付金事業費 97,721 千円、矢原川ダム関連道路整備事業費 15,152 千円、自転車ネットワーク整備事業費 5,364 千円、橋梁整備交付金事業費 105,319 千円である。

(ウ) 河川費

河川浄化対策事業費 24,933 千円、準用河川改修事業費 81,004 千円等

翌年度繰越額は排水機場維持管理事業費 63,000 千円である。

(エ) 港湾費 港湾維持管理費 3,529 千円

(オ) 都市計画費

都市計画沿道整備事業費 15,757 千円、立地適正化計画・都市計画マスタープラン作成事業費 10,997 千円、景観まちづくり事業費返還金 10,849 千円、公共下水道事業繰出金 256,754 千円、地籍調査事業費 144,449 千円、県事業負担金（街路事業費）29,025 千円、都市公園長寿命化対策事業費 38,511 千円、公園維持管理費 68,786 千円、益田川左岸南部地区土地地区画整理調査事業費 43,720 千円、土地地区画整理事業特別会計繰出金 22,271 千円等

翌年度繰越額は、地籍調査事業費 61,756 千円、都市公園長寿命化対策事業費 9,133 千円である。

(カ) 住宅費

市営住宅管理代行等委託経費 37,802 千円、住宅維持補修費 21,658 千円、地域住宅整備事業費 112,576 千円等

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	847,436	830,125	5,971	11,340	98.0	2.7
令和3年度	1,036,880	1,024,047	0	12,833	98.8	3.5
比較	増減額	△ 189,444	△ 193,922	5,971	△ 1,493	
	増減率	△ 18.3	△ 18.9	皆増	△ 11.6	

決算額は830,125千円である。前年度と比較すると193,922千円(18.9%)減少している。歳出構成比は0.8ポイント減の2.7%となっている。

消防費の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金728,440千円、消防団員等報酬22,383千円、消防団員退職等報償経費15,106千円、消防団員等公務災害補償等負担金14,717千円、積載車等整備事業費17,490千円等である。

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和4年度	2,812,144	2,657,196	96,780	58,168	94.5	8.5
令和3年度	3,372,825	2,829,384	467,662	75,779	83.9	9.8
比較	増減額	△ 560,681	△ 172,188	△ 370,882	△ 17,611	
	増減率	△ 16.6	△ 6.1	△ 79.3	△ 23.2	

決算額は2,657,196千円である。前年度と比較すると172,188千円(6.1%)減少している。歳出構成比は1.3ポイント減の8.5%となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 教育総務費

学校教育指導主事派遣事業費15,272千円、いじめ・不登校等対策推進事業費13,254千円、

教育委員会事務局事務費 19,984 千円等

(イ) 小学校費

学校施設管理経費 116,947 千円、学校再編地区通学経費 30,655 千円、学校保健衛生対策経費 11,282 千円、学校配分経費（学校管理費）11,216 千円、学校維持管理費 80,965 千円、感染症対策・学習保障等支援事業費 15,300 千円、スクールサポートスタッフ配置事業費 13,029 千円、学校配分経費（教育振興費）11,499 千円、情報教育特別対策費 53,030 千円、特別支援教育対策費 26,160 千円、要・準要保護児童就学援助費 38,167 千円、学校建設事業費 389,951 千円等

翌年度繰越額は、学校施設衛生機能再生整備事業費 37,000 千円、学校教育活動体制整備事業費 15,300 千円、学校建設事業費 9,518 千円である。

(ウ) 中学校費

学校施設管理経費 65,658 千円、学校再編地区通学経費 14,803 千円、学校維持管理費 90,183 千円、情報教育特別対策費 30,943 千円、要・準要保護生徒就学援助費 31,568 千円等

翌年度繰越額は、学校教育活動体制整備事業費 8,550 千円、学校施設管理経費 4,363 千円、学校維持管理費 22,049 千円である。

(エ) 社会教育費

子ども支援センター事業費 25,600 千円、未来の担い手育成事業費 28,453 千円、ひとづくり推進事業費 22,513 千円、市民学習センター管理経費 20,603 千円、日本遺産ビジターセンター整備事業費 87,171 千円、旧割元庄屋美濃地屋敷整備事業費 41,425 千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費 20,684 千円、ふれあいホールみと維持管理経費 14,452 千円、公民館管理・拠点化推進事業費 215,294 千円、図書館管理運営経費 97,763 千円等

(オ) 保健体育費

萩・石見空港マラソン全国大会開催経費 11,400 千円、スポーツ施設整備事業費 55,367 千円、運動公園管理運営経費 67,204 千円、ひだまりパーク管理運営経費 27,725 千円、高津学校給食センター管理運営経費 196,847 千円、美都学校給食共同調理場管理運営経費 27,014 千円、学校給食配送委託等経費 52,140 千円、学校給食会運営委託経費 12,060 千円、学校給食提供支援事業費 11,000 千円等

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
令和 4 年 度		348,380	243,109	6,151	99,120	69.8	0.8
令和 3 年 度		471,972	180,338	276,669	14,965	38.2	0.6
比 較	増 減 額	△ 123,592	62,771	△ 270,518	84,155		
	増 減 率	△ 26.2	34.8	△ 97.8	562.3		

決算額は 243,109 千円である。前年度と比較すると 62,771 千円 (34.8%) 増加している。歳出構成比は 0.2 ポイント増の 0.8% となっている。支出の主なものは、項ごとに次のとおりである。

(ア) 農林水産施設災害復旧費

現年発生農地補助災害復旧費 22,105 千円、現年発生農業施設補助災害復旧費 48,811 千円、現年発生農業施設単独災害復旧費 25,003 千円等

翌年度繰越額は、現年発生農地補助災害復旧費 3,296 千円、現年発生農業施設補助災害復

旧費 2,060 千円、現年発生農業施設単独災害復旧費 400 千円、現年発生林道単独災害復旧費 395 千円である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費

現年発生公共土木施設補助災害復旧費 61,348 千円、現年発生公共土木施設単独災害復旧費 53,435 千円等

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)	歳出構成比
令和 4 年 度		3,805,023	3,802,151	0	2,872	99.9	12.2
令和 3 年 度		3,910,386	3,906,586	0	3,800	99.9	13.5
比 較	増 減 額	△ 105,363	△ 104,435	0	△ 928		
	増 減 率	△ 2.7	△ 2.7	-	△ 24.4		

決算額は 3,802,151 千円である。前年度と比較すると 104,435 千円 (2.7%) 減少している。歳出構成比は 1.3 ポイント減の 12.2%となっている。

公債費の内訳は、元金 3,684,555 千円、利子 117,596 千円 (市債償還金 117,530 千円、一時借入金利子 66 千円) である。

令和4年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高	構成比
		発行額	償還額		
公 共 事 業 等 債	1,063,196	113,400	87,549	1,089,047	3.6
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	116,700	50,300	0	167,000	0.5
公営住宅建設事業債	1,236,179	68,900	159,429	1,145,650	3.8
災害復旧事業債	424,739	101,900	57,351	469,288	1.5
全国防災事業債	323,908	0	16,710	307,198	1.0
緊急防災・減災事業債	27,916	0	22,694	5,222	0.0
学校教育施設等整備事業債	386,373	0	98,841	287,532	1.0
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0.0
一般補助施設整備等事業債	11,732	9,900	1,491	20,141	0.1
一般単独事業債	8,121,447	216,300	1,027,217	7,310,530	24.1
辺地対策事業債	597,985	36,800	98,422	536,363	1.8
過疎対策事業債	8,047,761	1,694,200	941,623	8,800,338	29.0
公共用地先行取得等事業債	578,563	0	115,713	462,850	1.5
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0.0
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業債	149,406	0	6,150	143,256	0.5
減税補てん債	50,940	0	14,967	35,973	0.1
臨時財政対策債	9,438,215	192,845	881,989	8,749,071	28.8
減収補てん債	47,547	0	0	47,547	0.2
県 貸 付 金	345,336	200,000	75,669	469,667	1.5
そ の 他	379,110	17,600	78,740	317,970	1.0
計	31,347,053	2,702,145	3,684,555	30,364,643	100.0

*起債管理システム現在高調書により一般会計分を抽出した。

*事業債区分は、令和4年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

第13款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額				不用額
		当初予算額	補正予算額	充用額	計	
令和4年度		50,000	0	3,111	46,889	46,889
令和3年度		50,000	0	8,921	41,079	41,079
比 較	増 減 額	0	0	△ 5,810	5,810	5,810
	増 減 率	-	-	△ 65.1	14.1	14.1

当初予算額 50,000 千円の内 3,111 千円を充用している。

内訳は、スポーツ施設整備事業費 3,111 千円である。残額 46,889 千円は、不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	43,396	38,827	38,827	0	0	△ 4,569	89.5	100.0
令和3年度	58,681	52,402	52,402	0	0	△ 6,279	89.3	100.0
比較	増減額	△ 15,285	△ 13,575	△ 13,575	0	0		
	増減率	△ 26.0	△ 25.9	△ 25.9	-	-		

予算現額 43,396 千円に対し、調定額 38,827 千円、決算額は 38,827 千円である。決算額を前年度と比較すると 13,575 千円 (25.9%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 34,183 千円、繰越金 3,767 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

【区 分】		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度		43,396	38,751	0	4,645	89.3
令和3年度		58,681	48,635	0	10,046	82.9
比較	増減額	△ 15,285	△ 9,884	0	△ 5,401	
	増減率	△ 26.0	△ 20.3	-	△ 53.8	

決算額は 38,751 千円で、前年度と比較すると 9,884 千円 (20.3%) 減少している。執行率は 89.3% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 38,471 千円、諸費 280 千円である。

不用額は 4,645 千円で、前年度より 5,401 千円 (53.8%) 減少している。不用額は施設管理費である。

歳入歳出差引残額は 76 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	6,367,786	6,421,160	6,408,179	2,546	10,435	40,393	100.6	99.8
令和3年度	6,405,920	6,453,140	6,437,652	3,664	11,824	31,732	100.5	99.8
比較	増減額	△ 38,134	△ 31,980	△ 29,473	△ 1,118	△ 1,389		
	増減率	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 30.5	△ 11.7		

予算現額 6,367,786 千円に対し、調定額 6,421,160 千円、決算額は 6,408,179 千円である。決算額を前年度と比較すると 29,473 千円 (0.5%) 減少している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,157,015 千円、国庫負担金 1,067,909 千円、支払基金交付金

1,561,556 千円、県負担金 853,160 千円、他会計繰入金 975,641 千円、繰越金 123,572 千円等である。

不納欠損額は 2,546 千円で、前年度より 1,118 千円 (30.5%) 減少している。主なものは、介護保険料 2,515 千円等である。

収入未済額は 10,435 千円で、前年度より 1,389 千円 (11.7%) 減少している。主なものは、介護保険料 10,322 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
令和4年度	6,367,786	6,209,356	0	158,430	97.5
令和3年度	6,405,920	6,314,080	0	91,840	98.6
比 較	増 減 額	△ 38,134	△ 104,724	0	66,590
	増 減 率	△ 0.6	△ 1.7	-	72.5

決算額は 6,209,356 千円で、前年度と比較すると 104,724 千円 (1.7%) 減少している。執行率は 97.5% となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,573,489 千円 (介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費等)、地域支援事業費 394,165 千円 (介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援等事業費等) 等である。

不用額は 158,430 千円で、前年度より 66,590 千円 (72.5%) 増加している。不用額の主なものは介護サービス等諸費 99,463 千円、特定入所者介護サービス等費 17,282 千円、包括的支援等事業費 19,248 千円等である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 198,823 千円で黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	5,165,702	4,976,113	4,869,890	7,045	99,178	△ 295,812	94.3	97.9
令和3年度	5,384,579	5,388,003	5,280,920	6,389	100,694	△ 103,659	98.1	98.0
比 較	増 減 額	△ 218,877	△ 411,890	△ 411,030	656	△ 1,516		
	増 減 率	△ 4.1	△ 7.6	△ 7.8	10.3	△ 1.5		

予算現額 5,165,702 千円に対し、調定額 4,976,113 千円、決算額 4,869,890 千円である。決算額を前年度と比較すると 411,030 千円 (7.8%) 減少している。

不納欠損額は 7,045 千円で、前年度より 656 千円 (10.3%) 増加している。

収入未済額は 99,178 千円で、前年度より 1,516 千円 (1.5%) 減少している。主な内訳は、国民健康保険税 98,030 千円等である。

■ 歳入款別決算の状況

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	817,298	16.8	883,112	16.7	△ 65,814	△ 7.5
2	一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
3	使用料及び手数料	277	0.0	308	0.0	△ 31	△ 10.1
4	県 支 出 金	3,569,705	73.3	3,877,926	73.4	△ 308,221	△ 7.9
5	財 産 収 入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
6	繰 入 金	453,339	9.3	458,819	8.7	△ 5,480	△ 1.2
7	繰 越 金	12,458	0.3	40,889	0.8	△ 28,431	△ 69.5
8	諸 収 入	16,736	0.3	18,085	0.4	△ 1,349	△ 7.5
9	国 庫 支 出 金	74	0.0	1,779	0.0	△ 1,705	△ 95.8
合 計		4,869,890	100.0	5,280,920	100.0	△ 411,030	△ 7.8

主なものは、国民健康保険税817,298千円(構成比16.8%)、県支出金3,569,705千円(構成比73.3%)、繰入金453,339千円(構成比9.3%)等である。

■ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
令和4年度	869,510	921,908	817,298	6,580	98,030	△ 52,212	94.0	88.7	16.8
令和3年度	873,239	987,648	883,112	6,311	98,225	9,873	101.1	89.4	16.7
比 較	増減額	△ 3,729	△ 65,740	△ 65,814	269	△ 195			
	増減率	△ 0.4	△ 6.7	△ 7.5	4.3	△ 0.2			

国民健康保険税の決算額は817,298千円である。前年度より65,814千円(7.5%)減少している。

収入率は88.7%で、前年度より0.7ポイント減となっている。

不納欠損額は6,580千円で、前年度と比較すると269千円(4.3%)増加している。

収入未済額は98,030千円で、前年度より195千円(0.2%)減少している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
令和4年度	5,165,702	4,862,905	0	302,797	94.1
令和3年度	5,384,579	5,268,462	0	116,117	97.8
比 較	増 減 額	△ 218,877	△ 405,557	0	186,680
	増 減 率	△ 4.1	△ 7.7	—	160.8

決算額は4,862,905千円で、前年度と比較すると405,557千円(7.7%)減少している。執行率は94.1%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 3,457,660 千円（療養諸費、高額療養費等）（構成比 71.1%）、国民健康保険事業費納付金 1,119,342 千円（医療給付費分、後期高齢者支援金等分等）（構成比 23.0%）等である。

不用額は 302,797 千円で、前年度より 186,680 千円（160.8%）増加している。不用額の主なものは保険給付費 230,154 千円、保健事業費 14,808 千円、基金積立金 52,855 千円等である。

なお、予備費 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 6,985 千円で黒字となっている。

■ 歳出款別決算の状況

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	85,949	1.8	83,954	1.6	1,995	2.4
2	保 険 給 付 費	3,457,660	71.1	3,762,564	71.4	△ 304,904	△ 8.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,119,342	23.0	1,162,149	22.0	△ 42,807	△ 3.7
4	保 健 事 業 費	67,567	1.4	66,836	1.3	731	1.1
5	基 金 積 立 金	98,663	2.0	119,610	2.3	△ 20,947	△ 17.5
6	公 債 費	0	0.0	32,000	0.6	△ 32,000	皆減
7	諸 支 出 金	33,724	0.7	41,349	0.8	△ 7,625	△ 18.4
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		4,862,905	100.0	5,268,462	100.0	△ 405,557	△ 7.7

（４）国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）

【歳 入】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	24,375	22,637	22,637	0	0	△ 1,738	92.9	100.0
令和3年度	20,892	17,990	17,990	0	0	△ 2,902	86.1	100.0
比 較	増減額	3,483	4,647	4,647	0	0		
	増減率	16.7	25.8	25.8	-	-		

予算現額 24,375 千円に対し、調定額 22,637 千円、決算額 22,637 千円である。決算額を前年度と比較すると 4,647 千円（25.8%）増加している。

歳入の内訳は、手数料 451 千円、他会計繰入金 15,803 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度	24,375	22,637	0	1,738	92.9
令和3年度	20,892	17,990	0	2,902	86.1
比較	増減額	3,483	4,647	0	△ 1,164
	増減率	16.7	25.8	-	△ 40.1

決算額は22,637千円で、前年度と比較すると4,647千円(25.8%)増加している。執行率は92.9%となっている。

歳出の内訳は、施設管理費22,637千円である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、22,637千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計(匹見澄川診療施設勘定)

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	16,922	16,386	16,386	0	0	△ 536	96.8	100.0
令和3年度	17,734	16,775	16,775	0	0	△ 959	94.6	100.0
比較	増減額	△ 812	△ 389	△ 389	0	0		
	増減率	△ 4.6	△ 2.3	△ 2.3	-	-		

予算現額16,922千円に対し、調定額16,386千円、決算額16,386千円である。決算額を前年度と比較すると389千円(2.3%)減少している。

歳入の主なものは、外来収入7,535千円、他会計繰入金4,640千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度	16,922	16,372	0	550	96.7
令和3年度	17,734	16,766	0	968	94.5
比較	増減額	△ 812	△ 394	0	△ 418
	増減率	△ 4.6	△ 2.3	-	△ 43.2

決算額は16,372千円で、前年度と比較すると394千円(2.3%)減少している。執行率は96.7%となっている。

歳出の主なものは、施設管理費12,497千円、医業費3,867千円等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は14千円で黒字となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	10,322	10,063	10,063	0	0	△ 259	97.5	100.0
令和3年度	12,077	11,349	11,349	0	0	△ 728	94.0	100.0
比 較	増減額	△ 1,755	△ 1,286	0	0			
	増減率	△ 14.5	△ 11.3	△ 11.3	-			

予算現額 10,322 千円に対し、調定額 10,063 千円、決算額 10,063 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,286 千円 (11.3%) 減少している。

歳入の主なものは、外来収入 1,392 千円、他会計繰入金 5,729 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
令和4年度	10,322	10,024	0	298	97.1
令和3年度	12,077	11,321	0	756	93.7
比 較	増減額	△ 1,755	△ 1,297	0	△ 458
	増減率	△ 14.5	△ 11.5	-	△ 60.6

決算額は 10,024 千円で、前年度と比較すると 1,297 千円 (11.5%) 減少している。執行率は 97.1% となっている。

歳出の主なものは、施設管理費 9,099 千円、医業費 896 千円等である。

なお、予備費 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 39 千円で黒字となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	1,626,980	1,614,187	1,611,363	373	2,451	△ 15,617	99.0	99.8
令和3年度	1,559,187	1,545,824	1,544,623	0	1,201	△ 14,564	99.1	99.9
比 較	増減額	67,793	66,740	373	1,250			
	増減率	4.3	4.4	4.3	皆増			

予算現額 1,626,980 千円に対し、調定額 1,614,187 千円、決算額 1,611,363 千円である。決算額を前年度と比較すると 66,740 千円 (4.3%) 増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 568,658 千円、他会計繰入金 970,984 千円等である。

不納欠損額は 373 千円で、前年度と比較すると全額が増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料 2,451 千円で、前年度より 1,250 千円増加している。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
令和4年度	1,626,980	1,595,995	0	30,985	98.1
令和3年度	1,559,187	1,531,804	0	27,383	98.2
比較	増減額	67,793	64,191	0	3,602
	増減率	4.3	4.2	-	13.2

決算額は1,595,995千円で、前年度と比較すると64,191千円(4.2%)増加している。執行率は98.1%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費27,000千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,508,818千円等である。

不用額は30,985千円で、前年度より3,602千円(13.2%)増加している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金等である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は15,368千円で黒字となっている。

(8) 市有林事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C / A)	収入率 (C / B)
令和4年度		23,478	18,864	18,864	0	0	△ 4,614	80.3	100.0
令和3年度		24,516	24,084	24,084	0	0	△ 432	98.2	100.0
比 較	増減額	△ 1,038	△ 5,220	△ 5,220	0	0			
	増減率	△ 4.2	△ 21.7	△ 21.7	-	-			

予算現額23,478千円に対し、調定額18,864千円、決算額18,864千円である。決算額を前年度と比較すると5,220千円(21.7%)減少している。

歳入の主なものは、他会計繰入金15,639千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
令和4年度	23,478	18,864	4,514	100	80.3
令和3年度	24,516	24,084	0	432	98.2
比較	増減額	△ 1,038	△ 5,220	4,514	△ 332
	増減率	△ 4.2	△ 21.7	皆増	△ 76.9

決算額は18,864千円で、前年度と比較すると5,220千円(21.7%)減少している。執行率は80.3%となっている。

歳出の主なものは、市有林事業費5,395千円、公債費13,468千円である。

なお、予備費100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、18,864千円となっている。

(9) 匹見財産区特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	6,394	6,357	6,357	0	0	△ 37	99.4	100.0
令和3年度	29,998	29,924	29,924	0	0	△ 74	99.8	100.0
比 較	増減額	△ 23,604	△ 23,567	0	0			
	増減率	△ 78.7	△ 78.8	△ 78.8	-			

予算現額 6,394 千円に対し、調定額 6,357 千円、決算額 6,357 千円である。決算額を前年度と比較すると 23,567 千円 (78.8%) 減少している。

歳入の主なものは、他会計繰入金 2,959 千円、基金繰入金 3,330 千円等である。

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
令和4年度	6,394	6,357	0	37	99.4
令和3年度	29,998	29,924	0	74	99.8
比 較	増減額	△ 23,604	△ 23,567	0	△ 37
	増減率	△ 78.7	△ 78.8	-	△ 50.0

決算額は 6,357 千円で、前年度と比較すると 23,567 千円 (78.8%) 減少している。執行率は 99.4% となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 217 千円、造林事業費 6,140 千円である。

歳入歳出とも決算額は 6,357 千円となっている。

(10) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	21,913	19,805	19,805	0	0	△ 2,108	90.4	100.0
令和3年度	31,036	30,499	30,499	0	0	△ 537	98.3	100.0
比 較	増減額	△ 9,123	△ 10,694	0	0			
	増減率	△ 29.4	△ 35.1	△ 35.1	-			

予算現額 21,913 千円に対し、調定額 19,805 千円、決算額 19,805 千円である。決算額を前年度と比較すると 10,694 千円 (35.1%) 減少している。

歳入の主なものは、使用料 19,060 千円、雑入 743 千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度	21,913	19,600	0	2,313	89.4
令和3年度	31,036	30,499	0	537	98.3
比較	増減額	△ 9,123	△ 10,899	0	1,776
	増減率	△ 29.4	△ 35.7	-	330.7

決算額は19,600千円で、前年度と比較すると10,899千円(35.7%)減少している。執行率は89.4%となっている。

歳出の主なものは、駐車場管理運営費19,599千円等である。

歳入歳出差引残額は205千円で黒字となっている。

(11) 土地区画整理事業特別会計

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する (C)の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
令和4年度	89,646	85,562	85,562	0	0	△ 4,084	95.4	100.0
令和3年度	52,417	44,583	44,583	0	0	△ 7,834	85.1	100.0
比較	増減額	37,229	40,979	0	0			
	増減率	71.0	91.9	-	-			

予算現額89,646千円に対し、調定額85,562千円、決算額85,562千円である。決算額を前年度と比較すると40,979千円(91.9%)増加している。

歳入の主なものは、財産売却収入18,280千円、他会計繰入金22,271千円、基金繰入金45,000千円等である。

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
令和4年度	89,646	85,562	0	4,084	95.4
令和3年度	52,417	43,153	1,430	7,834	82.3
比較	増減額	37,229	42,409	△ 1,430	△ 3,750
	増減率	71.0	98.3	皆減	△ 47.9

決算額は85,562千円で、前年度と比較すると42,409千円(98.3%)増加している。執行率は95.4%となっている。

歳出の主なものは、総務管理費13,987千円、土地区画整理事業費54,210千円、基金積立金9,070千円等である。

歳入歳出とも決算額は、85,562千円となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

令和4年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	21,191.96	0.00	21,191.96
	公 共 用	2,772,036.77	1,873.58	2,773,910.35	266,537.48	△ 640.13	265,897.35
	計	2,809,151.12	1,873.58	2,811,024.70	287,729.44	△ 640.13	287,089.31
普通財産		11,030,863.75	19,160.18	11,050,023.93	18,206.95	5,039.75	23,246.70
合 計		13,840,014.87	21,033.76	13,861,048.63	305,936.39	4,399.62	310,336.01

当年度末の土地の現在高は、前年度より 21,033.76 ㎡増加し、13,861,048.63 ㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より 4,399.62 ㎡増加し、310,336.01 ㎡となっている。

行政財産の土地の増加の主なものは、市道の土地購入によるものである。

普通財産の土地の増加の主なものは、土地開発基金の廃止に伴い、人権センター用地等を一般会計で購入したことによるものである。

行政財産の建物の減少の主なものは、旧飯浦小学校の校舎の取り壊しによるものである。

普通財産の建物の増加の主なものは、用途廃止した白上教員住宅の引受によるものである。

【山 林】

土地の当年度末の面積は、当年度中の増減はなく、現在高 32,011,242.61 ㎡である。

立木の推定蓄積量は、当年度より 6,522.48 ㎡増加し、658,806.88 ㎡となっている。

【動 産】

な し

【物 権】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、地上権設定が 111.92 ㎡となっている。

【無体財産権】

な し

【有価証券】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、179,840 千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、当年度中の増減はなく、240,511 千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 173 点である。前年度より 10 点減少している。

増加したものは、原馨氏所蔵増野家文書 1 点（文化財課）、棒高跳用マット 1 台、屋上テラスハウス 1 台（益田運動公園陸上競技場 協働のひとづくり推進課）、消防ポンプ自動車 1 台（消防署）の計 4 点となっている。

減少したものは、地域情報通信機器 3 台（先端開発推進課）、ストレッチャー式 1 台（高齢者福祉センター七尾苑 高齢者福祉課）、昇降式個浴槽 1 台、温冷配膳車 1 台（特別養護老人ホームもみじの里 高齢者福祉課）、ショベル・ローダ 1 台（環境衛生課）、油圧ショベル（林業仕様機）1 台（農林水産課）、2t ダンプ 1 台（土木課）、益田陸上競技場写真判定装置一式（益田運動公園益田陸上競技場 協働のひとづくり推進課）、自動中型充填機 1 台、自動反転ほぐし機 1 台、炊飯釜洗浄機 1 台（高津学校給食センター）、小型動力ポンプ付積載車 1 台（消防署）の計 14 点となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在 高
		増	減	
島根県林業公社事業資金貸付金	1,868	0	0	1,868
災害援護資金貸付金	4,768	0	1,193	3,575
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	63,400	3,000	0	66,400
再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金	3,250	0	250	3,000
農地保有合理化事業資金貸付金	37,741	1	0	37,742
益田市林業振興資金貸付金	8,000	0	1,000	7,000
合 計	119,027	3,001	2,443	119,585

当年度末現在高は 119,585 千円である。

増加額は 3,001 千円で、内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 3,000 千円等である。

また、減少額は 2,443 千円となっている。内訳は、災害援護資金貸付金 1,193 千円、再生可能エネルギーによる地域活性化モデル事業資金貸付金 250 千円、益田市林業振興資金貸付金 1,000 千円である。

この結果、当年度末現在高は前年度より 558 千円増加している。

(4) 基 金

【現 金】

(単位：千円・%)

基 金 名	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高	対 前 年 度 比 較	
		増	減		増 減	増減率
益田市財政調整基金	1,838,193	409,438	0	2,247,631	409,438	22.3
益田市減債基金	516,167	500,000	3,421	1,012,746	496,579	96.2
益田市高齢者保健福祉基金	7,571	483	1,000	7,054	△ 517	△ 6.8
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,515	364	0	1,879	364	24.0
益田市文化体育施設整備基金	82	0	0	82	0	0.0
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,452	18	0	31,470	18	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	0	200,000	0	200,000	200,000	-
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	82,867	2	0	82,869	2	0.0
益田市美都温泉基金	8,085	679	0	8,764	679	8.4
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	11,042	0	321	10,721	△ 321	△ 2.9
益田川ダム周辺施設維持管理基金	9,507	0	522	8,985	△ 522	△ 5.5
益田市林野事業基金	48,112	3,647	4,851	46,908	△ 1,204	△ 2.5
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	13	0	0	13	0	0.0
益田市匹見地域活性化事業基金	3,550	0	0	3,550	0	0.0
斎藤驍育英基金	27,210	0	100	27,110	△ 100	△ 0.4
益田市土地開発基金	404,176	956,959	1,361,135	0	△ 404,176	△ 100.0
益田市国民健康保険事業基金	93,892	119,611	0	213,503	119,611	127.4
益田市介護給付費準備基金	506,690	85,104	22,933	568,861	62,171	12.3
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	29,970	0	3,819	26,151	△ 3,819	△ 12.7
益田市匹見財産区基金	56,103	5,931	3,330	58,704	2,601	4.6
益田市奨学基金	159,963	16,433	13,634	162,762	2,799	1.7
益田市地域振興基金	1,335,407	248	104,695	1,230,960	△ 104,447	△ 7.8
益田市土地区画整理事業基金	45,948	16,910	45,000	17,858	△ 28,090	△ 61.1
益田市駐車場事業基金	46,992	1	460	46,533	△ 459	△ 1.0
益田市立匹見健康センター基金	0	0	0	0	0	-
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	4,688	61	0	4,749	61	1.3
益田市ふるさと応援基金	133,151	81,909	106,629	108,431	△ 24,720	△ 18.6
益田市景観まちづくり基金	21,511	0	11,015	10,496	△ 11,015	△ 51.2
益田市立小中学校施設整備基金	4,125	17	0	4,142	17	0.4
益田市立企業立地支援工場基金	72,218	7,576	0	79,794	7,576	10.5
益田市農業用施設維持管理基金	6,903	0	0	6,903	0	0.0
益田市庁舎建設基金	110,148	10,005	0	120,153	10,005	9.1
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	4,393	686	0	5,079	686	15.6
益田市人材育成基金	245	0	0	245	0	0.0
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	79,165	18,557	0	97,722	18,557	23.4
益田市森林環境整備基金	9,638	14,712	18,849	5,501	△ 4,137	△ 42.9
益田市資産活用推進基金	0	10,000	0	10,000	10,000	-
益田市まち・ひと・しごと創生基金	0	0	0	0	0	0.0
計	5,710,692	2,459,351	1,701,714	6,468,329	757,637	13.3

【不 動 産】

(単位：㎡・件・％)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増	減		増 減	増減率
不 土 動 地 産	山 林	2,235.19	0.00	2,235.19	0.00	△ 2,235.19	皆減
	雑 種 地	3,614.61	0.00	3,614.61	0.00	△ 3,614.61	皆減
	宅 地	14,036.52	0.00	14,036.52	0.00	△ 14,036.52	皆減
	定 着 物	2	0	2	0	△ 2	皆減

基金のうち、現金の当年度末現在高は 6,468,329 千円である。前年度より 757,637 千円（13.3％）増加している。なお、出納整理期間中の収支においては 653,171 千円増加している。

不動産の山林、雑種地、宅地、定着物については、土地開発基金の廃止に伴い、一般会計において購入したため全て減となった。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高				令和4年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	107, 525	償 還 金	8, 522	貸 付 金	5, 112	113, 734
		寄 附 金 等 積 立 金	2, 797			
		利子積立金	2			
債 権	52, 438	貸 付 金	5, 112	償 還 金	8, 522	49, 028
				返 還 免 除	0	
合 計	159, 963		16, 433		13, 634	162, 762

益田市奨学基金の運用状況のうち、現金については、償還金と積立金による増が貸付金による減を上回ったため 6,209 千円増加した。

また債権については、貸付金を上回る償還金等があったため 3,410 千円減少した。

その結果、奨学基金の年度末現在高は 162,762 千円で、前年度末現在高と比較して 2,799 千円増加した。

第3 む す び

1 予算の状況

令和4年度の当初予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症に適切に対応するとともに、「危機を機会に転じる積極志向」を持って市政運営を進め、「第6次益田市総合振興計画」に基づく各施策を推進しながら、先送りのできない喫緊の課題など真に必要な施策への対応に向けて、限られた財源を効率的に活用することを基本とし予算編成が行われた。

当初予算は、一般会計において26,631,000千円（対前年度2.5%増）、特別会計において13,345,374千円（対前年度0.7%増）、予算総額39,976,374千円（対前年度1.9%増）である。

優先的に配分しているのは、市制施行70周年記念事業や、高齢者や子育て世帯への支援として、補聴器購入及び新生児聴覚検査費の助成事業等の新規事業である。また、老朽化した各施設の長寿命化に向けた対策事業や、歴史・文化を活かした拠点施設の整備事業等へも重点的に配分している。

補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費、7月に発生した大雨等に伴い被災した公共土木施設、農業用施設等の復旧事業費、道路維持補修費、財産維持管理費、放課後児童対策費、福祉施設の設備修繕費等、施策の進捗に伴う追加予算等を行った。その結果、最終的な予算総額は46,599,002千円（対前年比2.2%増）となっている。

2 決算の状況

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は45,552,801千円（対前年度2.3%増）で、歳出決算総額は44,037,861千円（対前年度4.0%増）である。歳入歳出の差引額は1,514,940千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の113,230千円を控除すると実質収支において1,401,710千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は10,293,395千円（対前年度26.6%増）で、依存財源が22,151,473千円（対前年度2.9%減）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金が増加している。それ以外の使用料及び手数料、財産収入、諸収入は減少している。依存財源では地方譲与税、地方消費税交付金、県支出金等は増加したが、地方交付税、国庫支出金等は減少している。なお、市債発行額は2,702,795千円で、前年度と比較して93,419千円（3.3%）減少している。

一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が13,982,141千円（対前年度1.7%減）、消費的経費が7,964,102千円（対前年度8.1%増）、投資的経費は4,535,007千円（対前年度29.4%増）、その他経費は4,670,188千円（対前年度22.2%増）となっている。

また、令和4年度において、事業の完了が困難であることなどの事由により翌年度に繰り越して使用できる経費は、全体で1,063,351千円である。

普通会計における財政状況を見ると、実質収支比率は7.7%（対前年度3.5ポイント減）、財政力指数は0.39（対前年度増減無）、経常収支比率は91.1%（対前年度4.7ポイント増）、経常一般財源比率は101.9%（対前年度0.9ポイント減）という状況である。

3 審査意見

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、国の新型コロナウイルス感染症関連の交付金等も活用し、投資すべき施策、事業を慎重に見据える中で、歳入歳出とも前年度より増加となる決算となった。

全体として実質収支は引き続き黒字を維持している。単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）については赤字となる数値を示す結果となった。

一般会計の歳出決算の執行率は予算現額に対し93.8%で、前年度と比較して3.3%増加した。不用額は、987,299千円で、前年度より422,281千円（30.0%）減少している。特別会計全体での執行率は予算現額に対し96.2%であり、不用額は505,978千円で、予算現額に対し3.8%という状況であった。

不用額については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となった事業による影響もある。当年度は、新型コロナウイルス感染症影響後3年目の予算編成を迎え、影響を考慮し、事業が執行できるよう精査した上で当初計画を立てる必要があったことから、未執行となった事業や、多額の不用額が発生した事業については、その原因を分析する等、必要性や実効性を検討し、次年度の予算編成に的確に反映させるとともに、適宜、減額補正を行うなど適切な事務の執行に努められたい。

令和4年度の決算審査の過程においても、各課等における事業ごとに資料提出を求め内容の説明聴取を行った。全体的に概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部で予算管理の意識という面において改善の余地を残していると言える。予算執行にあたっては、当初予算に従って適正に事業が執行されるよう十分精査した上で、事務を行うよう努めていただきたい。個別に指摘した事項については、各部署において十分な検討を行い改善に向けた取組を要望する。

自主財源である市税等の歳入確保については、担当各課の徴収率向上の取組に対して評価するものである。新型コロナウイルス感染拡大により、徴収事務に影響を及ぼしかねないが、今後も収入未済金の解消に努めるとともに、不納欠損処分についても、引き続き適切かつ確実な取組を望むものである。

また、当年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの適切に対応し、ますだ地元経済応援事業等の実施など、ポストコロナへの対応などに対する取組を積極的に推進し、疲弊した地域経済及び地域活力の回復に取り組まれた。

今後も、「第6次益田市総合振興計画」に基づく施策を推進していくため、各事務事業の優先順位を見極め、高度化・複雑化する行政課題に対して、「最少の経費で最大の効果」を意識して財源の確保に努めるとともに限られた財源を効率的に活用することが必要である。

更に、「第6次益田市総合振興計画」の横断目標である「社会変化に対応できる持続可能なまち」に基づき、社会情勢の変化を的確に捉え、新たな課題に対応しながら行政運営を図り、市民サービスのさらなる充実を目指し、持続可能な市政が展開されていくことを期待したい。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,221,554	15.7	5,474,550	16.8	104.8	5,405,824	16.7	103.5
2	地 方 譲 与 税	312,720	0.9	358,941	1.1	114.8	358,941	1.1	114.8
3	利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	3,934	0.0	65.6	3,934	0.0	65.6
4	配 当 割 交 付 金	15,000	0.0	19,371	0.0	129.1	19,371	0.1	129.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	14,296	0.0	71.5	14,296	0.0	71.5
6	法 人 事 業 税 金 交 付 金	75,000	0.2	84,995	0.3	113.3	84,995	0.3	113.3
7	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,000,000	3.0	1,112,173	3.4	111.2	1,112,173	3.4	111.2
8	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	15,911	0.0	79.6	15,911	0.0	79.6
9	地方特例交付金	35,161	0.1	36,791	0.1	104.6	36,791	0.1	104.6
10	地 方 交 付 税	9,282,742	28.0	9,570,911	29.3	103.1	9,570,911	29.5	103.1
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	5,288	0.0	81.4	5,288	0.0	81.4
12	分 担 金 及 び 負 担 金	185,829	0.6	293,994	0.9	158.2	183,313	0.6	98.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	317,733	1.0	319,069	1.0	100.4	314,931	1.0	99.1
14	国 庫 支 出 金	5,992,903	18.0	5,539,798	17.0	92.4	5,539,798	17.1	92.4
15	県 支 出 金	2,919,733	8.8	2,686,269	8.2	92.0	2,686,269	8.3	92.0
16	財 産 収 入	55,412	0.2	56,018	0.2	101.1	56,018	0.2	101.1
17	寄 附 金	231,427	0.7	216,115	0.7	93.4	216,115	0.7	93.4
18	繰 入 金	1,648,083	5.0	1,628,400	5.0	98.8	1,628,400	5.0	98.8
19	繰 越 金	1,991,298	6.0	1,991,299	6.1	100.0	1,991,299	6.1	100.0
20	諸 収 入	545,797	1.6	514,767	1.6	94.3	497,495	1.5	91.2
21	市 債	3,319,196	10.0	2,702,795	8.3	81.4	2,702,795	8.3	81.4
合 計		33,202,088	100.0	32,645,685	100.0	98.3	32,444,868	100.0	97.7

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		令和3年度		
調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
98.7	10,791	0.2	57,935	1.1	100.4	100.4	5,452,959	5,384,349	98.7
100.0	0	0.0	0	0.0	105.0	105.0	341,900	341,900	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	64.3	64.3	6,121	6,121	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	84.0	84.0	23,053	23,053	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	67.1	67.1	21,298	21,298	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	135.9	135.9	62,537	62,537	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	101.8	101.8	1,092,008	1,092,008	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	117.0	117.0	13,596	13,596	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	28.7	28.7	128,293	128,293	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	97.1	97.1	9,858,509	9,858,509	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	87.1	87.1	6,074	6,074	100.0
62.4	2,073	0.7	108,608	36.9	105.7	112.8	278,126	162,475	58.4
98.7	9	0.0	4,129	1.3	98.1	98.2	325,286	320,601	98.6
100.0	0	0.0	0	0.0	91.1	91.1	6,080,349	6,080,349	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	112.3	112.3	2,392,949	2,392,949	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	83.1	83.1	67,445	67,445	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	104.8	104.8	206,191	206,191	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	641.7	641.7	253,744	253,744	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	252.7	252.7	787,933	787,933	100.0
96.6	2,766	0.5	14,506	2.8	53.0	52.5	970,430	948,233	97.7
100.0	0	0.0	0	0.0	96.7	96.7	2,796,214	2,796,214	100.0
99.4	15,639	0.0	185,178	0.6	104.8	104.8	31,165,015	30,953,872	99.3

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	83,141,961	71,034,421	22,592,525	30,864,973		27,398,448	1,879,600
2	給料	16,056,671	564,703,580	214,237,154	118,778,201		110,601,200	66,146,700
3	職員手当等	34,037,402	573,152,878	120,844,381	63,551,285		60,328,715	37,474,401
4	共済費	31,146,673	192,652,312	71,994,531	40,586,761		37,919,400	21,524,604
5	災害補償費							
6	恩給及び 退職年金							
7	報償費	30,000	3,861,944	602,500	2,085,210		1,950,000	675,105
8	旅費	3,599,972	11,179,042	2,688,753	2,230,631		3,542,820	3,614,882
9	交際費	180,157	401,804					
10	需用費	2,097,366	134,080,587	15,217,511	80,612,040		8,837,475	21,469,140
11	役務費	206,520	61,774,453	13,975,740	37,874,105		2,074,793	12,254,148
12	委託料	4,090,625	392,228,574	538,258,170	861,810,196		160,769,135	124,289,834
13	使用料及び 賃借料	1,155	191,116,698	31,018,448	21,110,583		4,926,650	2,619,720
14	工事請負費		228,086,200	78,767,700	842,382,750		212,444,632	26,349,400
15	原材料費				10,774		1,570,387	
16	公有財産 購入費		955,789,913					
17	備品購入費	269,470	12,464,088	18,695,726	1,651,133		1,848,443	4,848,355
18	負担金補助 及び交付金	3,440,772	384,669,388	3,464,369,530	694,450,960	3,193,000	415,741,070	530,397,240
19	扶助費			3,101,335,944	126,144,412			
20	貸付金		25,490,000	1,500,000	3,000,000		10,202,000	31,300,000
21	補償、補てん 及び賠償金		442,200		333			
22	償還金、利子 及び割引料		17,383,737	229,336,259	101,972,622		8,400	
23	投資及び 出資金				107,240,743		22,688,000	
24	積立金		1,466,518,976	482,286	182,400		14,646,659	228,792,806
25	寄附金							
26	公課費		210,300				24,600	2,900
27	繰出金		1,171,475	2,425,870,897	211,613,722		118,896,695	
予備費								
合 計		178,298,744	5,288,412,570	10,351,788,055	3,348,153,834	3,193,000	1,216,419,522	1,113,638,835
構成比		0.6	17.0	33.2	10.7	0.0	3.9	3.6
予算現額		182,381,000	5,572,180,424	10,803,706,900	3,558,910,000	3,193,000	1,406,663,000	1,141,893,500

款別・節別一覽表

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
26,070,074	24,422,827	263,035,305				550,440,134	1.8
211,865,318		160,347,785				1,462,736,609	4.7
125,522,164	350,240	154,116,191				1,169,377,657	3.7
72,770,600	319,302	88,497,651				557,411,834	1.8
						0	0.0
						0	0.0
25,200	15,105,694	8,946,600				33,282,253	0.1
3,800,797	130,557	18,091,097				48,878,551	0.2
	8,400	23,828				614,189	0.0
49,235,671	16,881,129	183,264,795	2,873,354			514,569,068	1.6
6,405,819	1,502,571	24,061,866	242,847			160,372,862	0.5
480,450,690	1,931,415	658,675,114	18,010,464			3,240,514,217	10.4
20,440,563	394,028	121,516,581	20,864,800			414,009,226	1.3
727,316,918		764,456,140	200,768,000			3,080,571,740	9.9
3,197,470		1,523,525				6,302,156	0.0
7,001,771		395,968				963,187,652	3.1
560,365	19,060,800	40,918,189	268,458			100,585,027	0.3
71,040,348	749,178,510	85,896,728				6,402,377,546	20.6
		73,460,315				3,300,940,671	10.6
		682,000				72,174,000	0.2
23,288,419			81,000			23,811,952	0.1
10,849,025		5,968,500		3,802,151,501		4,167,670,044	13.4
123,368,000						253,296,743	0.8
		443,993				1,711,067,120	5.5
						0	0.0
85,600	839,800	76,000				1,239,200	0.0
155,657,392		2,797,453				2,916,007,634	9.4
						0	0.0
2,118,952,204	830,125,273	2,657,195,624	243,108,923	3,802,151,501	0	31,151,438,085	100.0
6.8	2.7	8.5	0.8	12.2	0.0	100.0	
2,673,288,251	847,436,000	2,812,143,700	348,379,880	3,805,023,000	46,889,200	33,202,087,855	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	550,440,134	1.8	536,450,742	1.9	13,989,392	2.6
2	給料	1,462,736,609	4.7	1,443,177,297	5.0	19,559,312	1.4
3	職員手当等	1,169,377,657	3.7	1,134,246,671	3.9	35,130,986	3.1
4	共済費	557,411,834	1.8	552,049,603	1.9	5,362,231	1.0
5	災害補償費	0	0.0	7,252	0.0	△ 7,252	皆減
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7	報償費	33,282,253	0.1	30,975,171	0.1	2,307,082	7.4
8	旅費	48,878,551	0.2	32,779,121	0.1	16,099,430	49.1
9	交際費	614,189	0.0	493,219	0.0	120,970	24.5
10	需用費	514,569,068	1.6	500,437,624	1.7	14,131,444	2.8
11	役務費	160,372,862	0.5	163,158,279	0.6	△ 2,785,417	△ 1.7
12	委託料	3,240,514,217	10.4	2,972,070,958	10.3	268,443,259	9.0
13	使用料及び賃借料	414,009,226	1.3	463,603,526	1.6	△ 49,594,300	△ 10.7
14	工事請負費	3,080,571,740	9.9	2,988,942,860	10.3	91,628,880	3.1
15	原材料費	6,302,156	0.0	4,198,369	0.0	2,103,787	50.1
16	公有財産購入費	963,187,652	3.1	36,513,676	0.1	926,673,976	2,537.9
17	備品購入費	100,585,027	0.3	220,964,131	0.8	△ 120,379,104	△ 54.5
18	負担金補助金及び交付金	6,402,377,546	20.6	6,443,102,597	22.3	△ 40,725,051	△ 0.6
19	扶助費	3,300,940,671	10.6	3,368,157,403	11.6	△ 67,216,732	△ 2.0
20	貸付金	72,174,000	0.2	76,416,000	0.3	△ 4,242,000	△ 5.6
21	補償、補てん及び賠償金	23,811,952	0.1	10,418,461	0.0	13,393,491	128.6
22	償還金、利子及び割引料	4,167,670,044	13.4	4,077,405,356	14.1	90,264,688	2.2
23	投資及び出資金	253,296,743	0.8	202,166,050	0.7	51,130,693	25.3
24	積立金	1,711,067,120	5.5	914,163,227	3.2	796,903,893	87.2
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
26	公課費	1,239,200	0.0	1,018,500	0.0	220,700	21.7
27	繰出金	2,916,007,634	9.4	2,751,509,489	9.5	164,498,145	6.0
合 計		31,151,438,085	100.0	28,924,425,582	100.0	2,227,012,503	7.7

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

会 計 別	区 分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1	財 産 収 入	39,627,000	91.3	34,182,791	88.0	86.3
	2	繰 越 金	3,768,000	8.7	3,767,297	9.7	100.0
	3	諸 収 入	1,000	0.0	876,508	2.3	87,650.8
	計		43,396,000	100.0	38,826,596	100.0	89.5
介護保険	1	介 護 保 険 料	1,158,272,000	18.2	1,169,852,403	18.2	101.0
	2	分担金及び負担金	6,735,000	0.1	5,881,800	0.1	87.3
	3	使用料及び手数料	150,000	0.0	89,400	0.0	59.6
	4	国 庫 支 出 金	1,590,946,000	25.0	1,648,998,888	25.7	103.6
	5	支 払 基 金 交 付 金	1,560,953,000	24.5	1,561,556,000	24.3	100.0
	6	県 支 出 金	896,777,000	14.1	912,208,925	14.2	101.7
	7	財 産 収 入	35,000	0.0	18,132	0.0	51.8
	8	繰 入 金	1,029,979,000	16.2	998,574,095	15.6	97.0
	9	繰 越 金	123,571,000	1.9	123,571,759	1.9	100.0
	10	諸 収 入	368,000	0.0	408,908	0.0	111.1
	計		6,367,786,000	100.0	6,421,160,310	100.0	100.8
国民健康保険事業 (事業勘定)	1	国民健康保険税	869,510,000	16.8	921,907,896	18.5	106.0
	2	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3	使用料及び手数料	400,000	0.0	277,000	0.0	69.3
	4	県 支 出 金	3,802,058,000	73.6	3,569,704,779	71.7	93.9
	5	財 産 収 入	10,000	0.0	2,898	0.0	29.0
	6	繰 入 金	462,329,000	9.0	453,339,121	9.1	98.1
	7	繰 越 金	12,458,000	0.2	12,458,360	0.3	100.0
	8	諸 収 入	18,859,000	0.4	18,348,554	0.4	97.3
	9	国 庫 支 出 金	74,000	0.0	74,000	0.0	100.0
	計		5,165,702,000	100.0	4,976,112,608	100.0	96.3
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1	使用料及び手数料	560,000	2.3	451,000	2.0	80.5
	2	繰 入 金	23,494,000	96.4	22,185,795	98.0	94.4
	3	諸 収 入	321,000	1.3	0	0.0	0.0
	計		24,375,000	100.0	22,636,795	100.0	92.9

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
34,182,791	88.0	86.3	100.0	0	—	0	—
3,767,297	9.7	100.0	100.0	0	—	0	—
876,508	2.3	87,650.8	100.0	0	—	0	—
38,826,596	100.0	89.5	100.0	0	—	0	—
1,157,014,779	18.1	99.9	98.9	2,515,200	0.2	10,322,424	0.9
5,737,700	0.1	85.2	97.6	31,200	0.5	112,900	1.9
89,400	0.0	59.6	100.0	0	—	0	—
1,648,998,888	25.7	103.6	100.0	0	—	0	—
1,561,556,000	24.4	100.0	100.0	0	—	0	—
912,208,925	14.2	101.7	100.0	0	—	0	—
18,132	0.0	51.8	100.0	0	—	0	—
998,574,095	15.6	97.0	100.0	0	—	0	—
123,571,759	1.9	100.0	100.0	0	—	0	—
408,908	0.0	111.1	100.0	0	—	0	—
6,408,178,586	100.0	100.6	99.8	2,546,400	0.0	10,435,324	0.2
817,297,800	16.8	94.0	88.7	6,580,310	0.7	98,029,786	10.6
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
277,000	0.0	69.3	100.0	0	—	0	—
3,569,704,779	73.3	93.9	100.0	0	—	0	—
2,898	0.0	29.0	100.0	0	—	0	—
453,339,121	9.3	98.1	100.0	0	—	0	—
12,458,360	0.3	100.0	100.0	0	—	0	—
16,736,009	0.3	88.7	91.2	464,738	2.5	1,147,807	6.3
74,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
4,869,889,967	100.0	94.3	97.9	7,045,048	0.1	99,177,593	2.0
451,000	2.0	80.5	100.0	0	—	0	—
22,185,795	98.0	94.4	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
22,636,795	100.0	92.9	100.0	0	—	0	—

会 計 別	区 分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1	診療収入	7,518,000	44.4	7,644,903	46.6	101.7
	2	使用料及び手数料	70,000	0.4	101,200	0.6	144.6
	3	繰入金	9,324,000	55.1	8,631,400	52.7	92.6
	4	繰越金	9,000	0.1	8,851	0.1	98.3
	5	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		16,922,000	100.0	16,386,354	100.0	96.8
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1	診療収入	1,242,000	12.0	1,443,069	14.3	116.2
	2	使用料及び手数料	22,000	0.2	6,600	0.1	30.0
	3	繰入金	9,003,000	87.2	8,559,464	85.0	95.1
	4	繰越金	28,000	0.3	27,964	0.3	99.9
	5	諸収入	27,000	0.3	25,960	0.3	96.1
	計		10,322,000	100.0	10,063,057	100.0	97.5
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療保険料	583,967,000	35.9	571,482,690	35.4	97.9
	2	使用料及び手数料	100,000	0.0	67,300	0.0	67.3
	3	繰入金	971,088,000	59.7	970,983,886	60.2	100.0
	4	繰越金	12,820,000	0.8	12,818,950	0.8	100.0
	5	諸収入	59,005,000	3.6	58,834,671	3.6	99.7
	計		1,626,980,000	100.0	1,614,187,497	100.0	99.2
市有林事業	1	使用料及び手数料	3,000	0.0	3,000	0.0	100.0
	2	県支出金	3,280,000	14.0	0	0.0	0.0
	3	財産収入	1,235,000	5.3	0	0.0	0.0
	4	繰入金	18,642,000	79.4	18,542,695	98.3	99.5
	5	諸収入	318,000	1.3	318,013	1.7	100.0
	計		23,478,000	100.0	18,863,708	100.0	80.3
匹見財産区	1	財産収入	97,000	1.5	68,441	1.1	70.6
	2	水源林整備受託事業収入	0	0.0	0	0.0	—
	3	繰入金	6,296,000	98.5	6,289,139	98.9	99.9
	4	繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		6,394,000	100.0	6,357,580	100.0	99.4

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
7,644,903	46.6	101.7	100.0	0	—	0	—
101,200	0.6	144.6	100.0	0	—	0	—
8,631,400	52.7	92.6	100.0	0	—	0	—
8,851	0.1	98.3	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
16,386,354	100.0	96.8	100.0	0	—	0	—
1,443,069	14.3	116.2	100.0	0	—	0	—
6,600	0.1	30.0	100.0	0	—	0	—
8,559,464	85.0	95.1	100.0	0	—	0	—
27,964	0.3	99.9	100.0	0	—	0	—
25,960	0.3	96.1	100.0	0	—	0	—
10,063,057	100.0	97.5	100.0	0	—	0	—
568,658,350	35.3	97.4	99.5	373,170	0.1	2,451,170	0.4
67,300	0.0	67.3	100.0	0	—	0	—
970,983,886	60.3	100.0	100.0	0	—	0	—
12,818,950	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
58,834,671	3.6	99.7	100.0	0	—	0	—
1,611,363,157	100.0	99.0	99.8	373,170	0.0	2,451,170	0.2
3,000	0.0	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
18,542,695	98.3	99.5	100.0	0	—	0	—
318,013	1.7	100.0	100.0	0	—	0	—
18,863,708	100.0	80.3	100.0	0	—	0	—
68,441	1.1	70.6	100.0	0	—	0	—
0	0.0	—	—	0	—	0	—
6,289,139	98.9	99.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
6,357,580	100.0	99.4	100.0	0	—	0	—

【別表 4－3】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
駐 車 場 事 業	1	使用料及び手数料	20,213,000	92.3	19,060,760	96.2	94.3
	2	財 産 収 入	5,000	0.0	884	0.0	17.7
	3	繰 入 金	948,000	4.3	0	0.0	0.0
	4	繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5	諸 収 入	746,000	3.4	743,102	3.8	99.6
	計		21,913,000	100.0	19,804,746	100.0	90.4
土 地 区 画 整 理 事 業	1	使用料及び手数料	7,000	0.0	10,500	0.0	150.0
	2	財 産 収 入	22,000,000	24.5	18,280,000	21.4	83.1
	3	繰 入 金	67,638,000	75.5	67,271,392	78.6	99.5
	4	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		89,646,000	100.0	85,561,892	100.0	95.4
合 計			13,396,914,000		13,229,961,143		98.8

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
19,060,760	96.2	94.3	100.0	0	—	0	—
884	0.0	17.7	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
743,102	3.8	99.6	—	0	—	0	—
19,804,746	100.0	90.4	100.0	0	—	0	—
10,500	0.0	150.0	100.0	0	—	0	—
18,280,000	21.4	83.1	100.0	0	—	0	—
67,271,392	78.6	99.5	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
85,561,892	100.0	95.4	100.0	0	—	0	—
13,107,932,438		97.8	99.1	9,964,618	0.1	112,064,087	0.8

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分		予算現額		支出済額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1	施設貸付事業費	43,116,000	99.4	38,471,289	99.3	89.2
	2	諸支出金	280,000	0.6	280,000	0.7	100.0
	計		43,396,000	100.0	38,751,289	100.0	89.3
介護保険	1	総務費	122,572,000	1.9	117,027,819	1.9	95.5
	2	保険給付費	5,700,917,000	89.5	5,573,488,560	89.8	97.8
	3	地域支援事業費	418,581,000	6.6	394,164,881	6.3	94.2
	4	基金積立金	85,119,000	1.4	85,104,296	1.4	100.0
	5	諸支出金	39,597,000	0.6	39,570,175	0.6	99.9
	6	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		6,367,786,000	100.0	6,209,355,731	100.0	97.5
国民健康保険事業 (事業勘定)	1	総務費	88,425,000	1.7	85,949,071	1.8	97.2
	2	保険給付費	3,687,814,000	71.4	3,457,660,380	71.1	93.8
	3	国民健康保険事業費 納付金	1,119,346,000	21.7	1,119,341,976	23.0	100.0
	4	保健事業費	82,375,000	1.6	67,566,672	1.4	82.0
	5	基金積立金	151,518,000	2.9	98,662,898	2.0	65.1
	6	公債費	184,000	0.0	0	0.0	0.0
	7	諸支出金	35,040,000	0.7	33,723,508	0.7	96.2
	8	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		5,165,702,000	100.0	4,862,904,505	100.0	94.1
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1	総務費	24,275,000	99.6	22,636,795	100.0	93.3
	2	予備費	100,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		24,375,000	100.0	22,636,795	100.0	92.9
国民健康保険事業 (四見澄川診療施設勘定)	1	総務費	12,814,000	75.7	12,496,675	76.3	97.5
	2	医業費	3,999,000	23.6	3,867,089	23.6	96.7
	3	諸支出金	9,000	0.1	8,851	0.1	98.3
	4	予備費	100,000	0.6	0	0.0	0.0
	計		16,922,000	100.0	16,372,615	100.0	96.8
国民健康保険事業 (四見道川診療施設勘定)	1	総務費	9,158,000	88.7	9,099,359	90.8	99.4
	2	医業費	1,036,000	10.0	896,326	8.9	86.5
	3	諸支出金	28,000	0.3	27,964	0.3	99.9
	4	予備費	100,000	1.0	0	0.0	0.0
	計		10,322,000	100.0	10,023,649	100.0	97.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	4,644,711
0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,644,711
0	0	0	0	5,544,181
0	0	0	0	127,428,440
0	0	0	0	24,416,119
0	0	0	0	14,704
0	0	0	0	26,825
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	158,430,269
0	0	0	0	2,475,929
0	0	0	0	230,153,620
0	0	0	0	4,024
0	0	0	0	14,808,328
0	0	0	0	52,855,102
0	0	0	0	184,000
0	0	0	0	1,316,492
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	302,797,495
0	0	0	0	1,638,205
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,738,205
0	0	0	0	317,325
0	0	0	0	131,911
0	0	0	0	149
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	549,385
0	0	0	0	58,641
0	0	0	0	139,674
0	0	0	0	36
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	298,351

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分		予算現額		支出済額		
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
後期高齢者医療	1	総 務 費	28,415,000	1.8	28,393,710	1.8	99.9
	2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,539,457,000	94.6	1,508,817,726	94.5	98.0
	3	諸 支 出 金	59,008,000	3.6	58,783,871	3.7	99.6
	4	予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		1,626,980,000	100.0	1,595,995,307	100.0	98.1
市 有 林 事 業	1	市 有 林 事 業 費	9,909,000	42.2	5,395,259	28.6	54.4
	2	公 債 費	13,469,000	57.4	13,468,449	71.4	100.0
	3	予 備 費	100,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		23,478,000	100.0	18,863,708	100.0	80.3
匹 見 財 産 区	1	総 務 費	253,000	4.0	217,180	3.4	85.8
	2	財 産 造 成 費	6,141,000	96.0	6,140,400	96.6	100.0
	計		6,394,000	100.0	6,357,580	100.0	99.4
駐 車 場 事 業	1	駐車場管理運営費	21,907,000	100.0	19,598,581	100.0	89.5
	2	基 金 積 立 金	6,000	0.0	884	0.0	14.7
	計		21,913,000	100.0	19,599,465	100.0	89.4
土 地 区 画 整 理 事 業	1	土地区画整理事業費	69,029,000	77.0	68,197,060	79.7	98.8
	2	公 債 費	8,297,000	9.3	8,294,386	9.7	100.0
	3	基 金 積 立 金	12,320,000	13.7	9,070,446	10.6	73.6
	計		89,646,000	100.0	85,561,892	100.0	95.4
合 計			13,396,914,000		12,886,422,536		96.2

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	21,290
0	0	0	0	30,639,274
0	0	0	0	224,129
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	30,984,693
0	4,513,600	0	4,513,600	141
0	0	0	0	551
0	0	0	0	100,000
0	4,513,600	0	4,513,600	100,692
0	0	0	0	35,820
0	0	0	0	600
0	0	0	0	36,420
0	0	0	0	2,308,419
0	0	0	0	5,116
0	0	0	0	2,313,535
0	0	0	0	831,940
0	0	0	0	2,614
0	0	0	0	3,249,554
0	0	0	0	4,084,108
0	4,513,600	0	4,513,600	505,977,864

【別表 6－1】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		施 設 貸 付 事 業		介 護 保 險		国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報 酬			20,248,836	0.3	3,268,009	0.1
2	給 料			37,606,727	0.6	31,934,200	0.7
3	職 員 手 当 等			29,512,775	0.5	22,218,475	0.5
4	共 済 費			15,586,874	0.3	10,352,702	0.2
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費			886,000	0.0	78,600	0.0
8	旅 費	155,140	0.4	1,427,010	0.0	179,959	0.0
9	交 際 費						
10	需 用 費	5,044,492	13.0	5,048,528	0.1	4,053,249	0.1
11	役 務 費	256,854	0.7	17,042,964	0.3	33,278,406	0.7
12	委 託 料	25,834,201	66.7	196,658,449	3.2	53,997,584	1.1
13	使用料及び賃借料			1,613,505	0.0	2,415,015	0.0
14	工 事 請 負 費						
15	原 材 料 費						
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費						
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	280,000	0.7	5,759,049,592	92.7	4,568,473,462	93.9
19	扶 助 費					236,871	0.0
20	貸 付 金						
21	補 償 、 補 て ん 金 及 び 賠 償 金						
22	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引 料			39,570,175	0.6	20,550,303	0.4
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金	7,180,602	18.5	85,104,296	1.4	98,662,898	2.0
25	寄 附 金						
26	公 課 費						
27	繰 出 金					13,204,772	0.3
予	備 費						
合 計		38,751,289	100.0	6,209,355,731	100.0	4,862,904,505	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

会計別 節 別		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬						
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費						
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費						
8	旅費						
9	交際費						
10	需用費			4,083,767	24.9	1,444,041	14.4
11	役務費	111,496	0.5	277,808	1.7	275,535	2.7
12	委託料	21,105,559	93.2	11,567,012	70.7	7,990,857	79.7
13	使用料及び賃借料	699,240	3.1	283,177	1.7	285,252	2.9
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	720,500	3.2	47,000	0.3		
18	負担金補助金 及び交付金			105,000	0.6		
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補てん金 及び賠償金						
22	償還金、利子料 及び割引料			8,851	0.1	27,964	0.3
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
/	予備費						
合 計		22,636,795	100.0	16,372,615	100.0	10,023,649	100.0

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		後 期 高 齢 者 医 療		市 有 林 事 業		匹 見 財 産 区	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報 酬					179,200	2.8
2	給 料	10,940,900	0.7				0.0
3	職 員 手 当 等	7,470,638	0.5				0.0
4	共 済 費	3,492,498	0.2				0.0
5	災 害 補 償 費						0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						0.0
7	報 償 費						0.0
8	旅 費					11,840	0.2
9	交 際 費						0.0
10	需 用 費	717,471	0.1			18,339	0.3
11	役 務 費	3,773,503	0.2			6,578	0.1
12	委 託 料	1,998,700	0.1	5,394,400	28.6	6,098,400	95.9
13	使用料及び賃借料						0.0
14	工 事 請 負 費						0.0
15	原 材 料 費						0.0
16	公 有 財 産 購 入 費						0.0
17	備 品 購 入 費						0.0
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	1,508,817,726	94.5	859	0.0	42,000	0.7
19	扶 助 費						0.0
20	貸 付 金						0.0
21	補 償 、 補 て ん 及 び 賠 償 金						0.0
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	58,783,871	3.7	13,468,449	71.4		0.0
23	投 資 及 び 出 資 金						0.0
24	積 立 金					1,223	0.0
25	寄 附 金						0.0
26	公 課 費						0.0
27	繰 出 金						0.0
予	備 費						0.0
合 計		1,595,995,307	100.0	18,863,708	100.0	6,357,580	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

会計別 節 別		駐 車 場 事 業		土 地 区 画 整 理 事 業		合 計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬			70,400	0.1	23,766,445	0.2
2	給 料			6,260,000	7.3	86,741,827	0.7
3	職 員 手 当 等			5,565,824	6.5	64,767,712	0.5
4	共 済 費			2,161,682	2.5	31,593,756	0.2
5	災 害 補 償 費					0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					0	0.0
7	報 償 費					964,600	0.0
8	旅 費			50,586	0.1	1,824,535	0.0
9	交 際 費					0	0.0
10	需 用 費	2,861,876	14.6	738,370	0.9	24,010,133	0.2
11	役 務 費	20,745	0.1	368,509	0.4	55,412,398	0.4
12	委 託 料	12,702,800	64.8	2,375,560	2.8	345,723,522	2.7
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,289,160	6.6	182,595	0.2	6,767,944	0.1
14	工 事 請 負 費			50,109,400	58.6	50,109,400	0.4
15	原 材 料 費					0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費					0	0.0
17	備 品 購 入 費			112,134	0.1	879,634	0.0
18	負 担 金 及 補 助 金 交 付	2,724,000	13.9	202,000	0.2	11,839,694,639	91.9
19	扶 助 費					236,871	0.0
20	貸 付 金					0	0.0
21	補 償 、 補 て ん 及 び 賠 償 金					0	0.0
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料			8,294,386	9.7	140,703,999	1.1
23	投 資 及 び 出 資 金					0	0.0
24	積 立 金	884	0.0	9,070,446	10.6	200,020,349	1.5
25	寄 附 金					0	0.0
26	公 課 費					0	0.0
27	繰 出 金					13,204,772	0.1
予 備 費						0	0.0
合 計		19,599,465	100.0	85,561,892	100.0	12,886,422,536	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	23,766,445	0.2	23,984,230	0.2	△ 217,785	△ 0.9
2	給料	86,741,827	0.7	91,146,860	0.7	△ 4,405,033	△ 4.8
3	職員手当等	64,767,712	0.5	67,784,865	0.5	△ 3,017,153	△ 4.5
4	共済費	31,593,756	0.2	33,120,029	0.2	△ 1,526,273	△ 4.6
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	－
7	報償費	964,600	0.0	644,700	0.0	319,900	49.6
8	旅費	1,824,535	0.0	1,692,007	0.0	132,528	7.8
9	交際費	0	0.0	0	0.0	0	－
10	需用費	24,010,133	0.2	23,213,723	0.2	796,410	3.4
11	役務費	55,412,398	0.4	50,311,094	0.4	5,101,304	10.1
12	委託料	345,723,522	2.7	386,057,539	2.9	△ 40,334,017	△ 10.4
13	使用料及び賃借料	6,767,944	0.1	8,336,770	0.1	△ 1,568,826	△ 18.8
14	工事請負費	50,109,400	0.4	28,067,100	0.2	22,042,300	78.5
15	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	－
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	－
17	備品購入費	879,634	0.0	5,987,630	0.0	△ 5,107,996	△ 85.3
18	負担金補助金及び金交付	11,839,694,639	91.9	12,245,213,192	91.3	△ 405,518,553	△ 3.3
19	扶助費	236,871	0.0	263,190	0.0	△ 26,319	△ 10.0
20	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
21	補償、補てん金及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	－
22	償還金、利子及び割引料	140,703,999	1.1	136,923,697	1.0	3,780,302	2.8
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
24	積立金	200,020,349	1.5	290,779,513	2.2	△ 90,759,164	△ 31.2
25	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
26	公課費	0	0.0	569,500	0.0	△ 569,500	皆減
27	繰出金	13,204,772	0.1	12,828,000	0.1	376,772	2.9
合 計		12,886,422,536	100.0	13,406,923,639	100.0	△ 520,501,103	△ 3.9